

未来にタネをまこう。

JACCS



わたしたちは  MUFG です。

アニュアルレポート

2019年3月期

2019

プロフィール

ジャックスは、MUFGグループの コンシューマーファイナンスカンパニーです。

ジャックスは、1954年、北海道函館市でデパートに月賦販売を提供する事業をスタートさせました。「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、事業を日本全国に拡大させ、ASEAN地域にも進出しています。取扱高は4兆5,000億円を超え、信販業界の大手の一角を占める企業となりました。

主な事業は、クレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業、そして海外事業です。カード事業ではVisa、Mastercard®、JCBのクレジットカードを発行し、カード会員数は、提携カードを中心に716万名を有しています。また、Visa/Mastercardに加え、中国人向けQRコード決済サービス「支付宝(以下、Alipay)」、「微信支付(以下、WeChatPay)」の加盟店を開拓するなど、アクワイアリングも行っています。

海外事業については、ASEAN加盟国の4カ国に進出し、二輪車・四輪車ローンを中心に各国で事業を推進しています。2010年のベトナムへの進出を皮切りに、2012年にインドネシア、2016年にはフィリピン、2018年にはカンボジアへ進出するなど、経済成長が期待されるASEAN地域における事業を拡大中です。

また、国内のグループ会社では後払い決済サービスやワランティ、リースなどを取り扱い、グループシナジーを発揮しながら収益基盤の拡大に努めています。

ジャックスは、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」(2018年度～2020年度)を着実に実行することで、ジャックスグループとしての成長拡大に取り組んでいます。

編集方針

ジャックスのアニュアルレポート2019は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、財務情報に加えて、経営戦略、特集、事業の状況、ESG(環境、社会、コーポレート・ガバナンス)などの非財務情報も充実させたレポートとなっています。

将来見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アニュアルレポートの情報のみで判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものです。

長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニー
としてトップブランドを確立する

経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

創業の精神

信為萬事本

ジャックスは、「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、信義は全てのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでおります。

倫理・行動規範

- ・ 法令等を遵守した企業活動を行います
- ・ 社会正義に合致した企業活動を行います
- ・ 人を大切にする企業活動を行います
- ・ 個人情報保護を徹底した企業活動を行います
- ・ 信用を大事にする企業活動を行います
- ・ 社会とともに歩む企業活動を行います
- ・ 公正で透明な企業体質を維持します

CONTENTS

JACCS GROUP AT A GLANCE	2	事業概況:	
財務・非財務ハイライト/事業ハイライト	4	クレジット事業	23
10年間財務サマリー	6	カード・ペイメント事業	25
ステークホルダーの皆様へ	8	ファイナンス事業	27
特集:		海外事業	28
成長を牽引する国内クレジット事業とファイナンス事業	12	CFOメッセージ	30
ESGへの取り組み:		財務情報	31
コーポレート・ガバナンス	14	組織図	44
CSR活動	20	沿 革	45
		会社概要	46
		投資家情報	47

JACCS GROUP AT A GLANCE

環境・課題

少子高齢化
消費の伸び悩み
消費行動の変化

EC市場の拡大
キャッシュレスの進展
低金利環境の継続

経済成長を見込む
ASEAN諸国

環境問題

生産性の向上
持続的な成長

資本効率の向上

ジャックスグループ

ジャックス グループ

株式会社ジャックス
ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.
JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION*

主要事業

クレジット事業

- 一般月版
- オートローン
- リース保証

カード事業

- ショッピング
- キャッシング
- プリペイドカード
- アクワイアリング

ペイメント事業

- 集金代行
- 家賃保証

ファイナンス事業

- 住宅ローン
- 銀行個人ローン保証

海外事業

- バイク・オートローン
- 無担保ローン
- クレジットカード

子会社事業

- 保険、ワランティ
- リース
- 後払い決済
- 回収委託、債権買取

中期3カ年経営計画 [RAISE 2020] (2018-2020)

ビジョン

日本・ASEANをメインフィールドとし、
お客様に選ばれる先進的な
コンシューマーファイナンスカンパニー

重点方針

1. 国内事業の持続的成長
2. 海外事業の成長拡大
3. 生産性の向上と成長基盤の強化

ESGへの取り組み

- コーポレート・ガバナンス
- CSR活動
- お客様への取り組み
- 環境保全への取り組み
- 社会貢献への取り組み
- 従業員への取り組み
- 株主・投資家の皆様への取り組み

強み

先進性
グループシナジー
ASEANとのつながり
全国に広がる営業拠点、
加盟店・提携先ネットワーク
堅実、健全な経営
人材

MUFGグループ 三菱UFJ銀行



お客様

金融サービスの
充実

便利で快適な
消費環境



加盟店・提携先

安心安全な
決済環境

販売促進
事務効率化



ASEAN諸国



株主・投資家

コーポレート・
ガバナンスの向上

安定・継続的な
配当



地域社会

事業を通じた
社会貢献

CO₂排出削減



環境

ダイバーシティ
の推進

ワークライフ
バランス実現

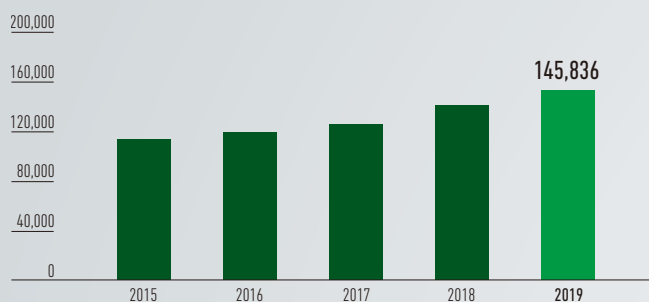


社員

財務・非財務ハイライト

営業収益

(百万円)



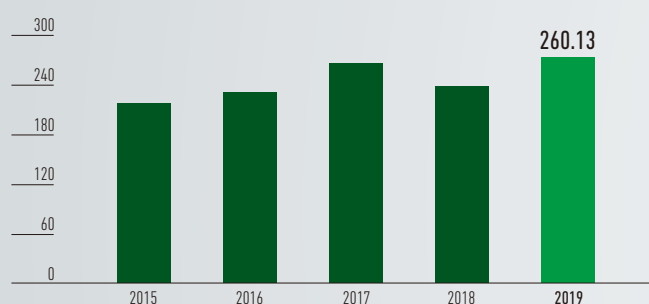
経常利益

(百万円)



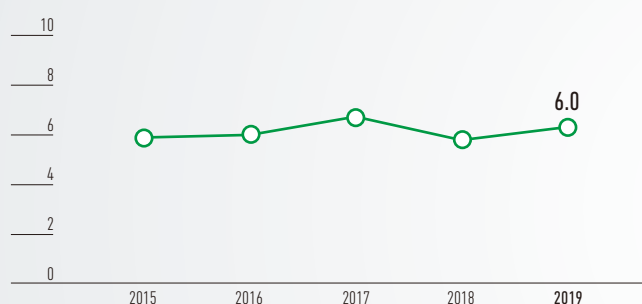
1株当たり当期純利益※

(円)



自己資本当期純利益率(ROE)

(%)



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
1株当たり指標の推移につきましては、当該株式併合の影響を考慮した遡及修正を行っています。

事業ハイライト

2018

4月: 2013年よりスポンサー契約をしているプロテニスプレーヤー錦織圭選手を起用した2018年度CMが完成

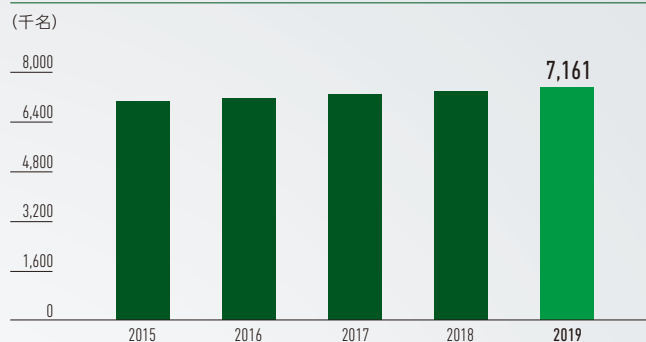


7月: キグナス石油株式会社と提携し、給油値引き特典付きクレジットカード「KYGNUS JACCS CARD (キグナス ジャックスカード)」を発行

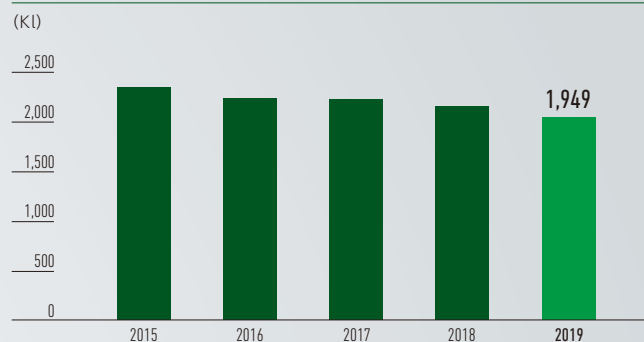
10月: 株式会社北洋銀行と提携し、来店のないWeb完結型の非対面受付システムを利用したマイカーローンの保証業務を開始

国内店舗でGoogle Pay™の対応開始

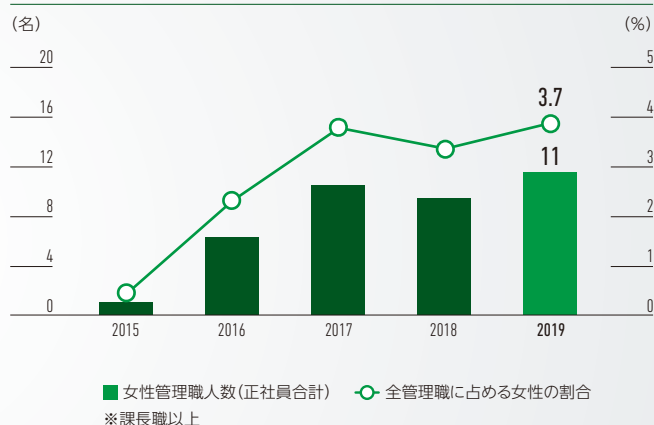
カード会員数



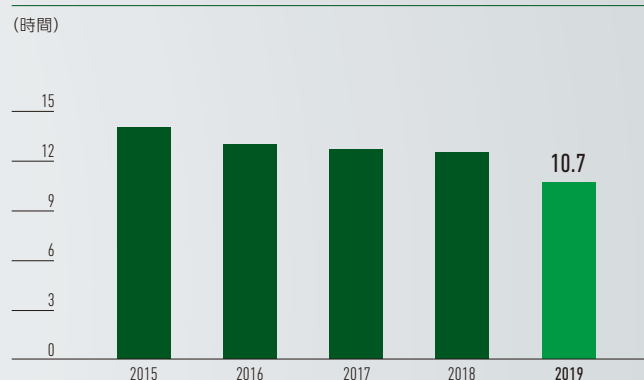
エネルギー使用量



女性管理職*人数および全管理職に占める女性の割合



1カ月当たり平均残業時間(正社員合計)



2019

2月: 大分県が公募したキャッシュレス化推進のパートナー事業者に認定

厚生労働省主催の第3回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」の大企業部門「キラリと光る取り組み賞」を受賞(詳細はP22をご覧ください)

3月: カスタマーセンターにおいて「手話・筆談通訳サービス」の提供を開始(詳細はP20をご覧ください)

フィリピンの持分法適用関連会社MMPC Auto Financial Services Corporationの株式を追加取得し、子会社化を決定

ファイナンス事業の強化に向け、株式会社ジェーシービーの信用保証事業を承継することを決定

グリーンボンドの発行を決定、調達資金は太陽光発電設備等に関するローンに活用(詳細はP20をご覧ください)



10年間財務サマリー

営業収益(棒グラフ)

経常利益(折れ線グラフ)

経済・業界環境

2009-2011

- ・リーマンショック以降、急激な消費減退
- ・雇用・所得環境の悪化
- ・関連業法規制強化
- ・2010年6月 貸金業法完全施行
- ・2010年12月 割賦販売法完全施行
- ・2011年3月 東日本大震災

2012

- ・円高の長期化
- ・欧州債務危機による世界経済の減速

2013-2015

- ・中国をはじめとする新興国経済の減速
- ・金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- ・2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ

3月31日に終了した決算期

(単位: 百万円)

年間	2010	2011	2012	2013	2014
取扱高合計	¥2,316,012	¥2,328,294	¥2,387,501	¥2,480,470	¥2,784,532
包括信用購入あっせん: 取扱高	704,064	738,947	749,720	786,669	899,957
個別信用購入あっせん: 取扱高	241,957	227,300	230,352	211,539	293,029
信用保証: 取扱高	515,934	551,465	603,873	636,770	687,669
融資: 取扱高	178,181	118,673	86,418	83,022	79,010
その他: 取扱高	675,874	691,907	717,136	762,469	824,866
営業収益	127,101	116,241	107,384	102,950	104,134
営業利益	8,845	3,137	10,972	9,413	12,236
経常利益	10,433	5,479	13,271	11,750	12,238
親会社株主に帰属する当期純利益	3,569	4,398	6,822	7,642	6,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,877	104,111	36,236	15,157	△89,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708	△4,533	△4,181	△8,934	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,864	△33,883	△61,147	△47,933	72,821
期末現在					
総資産	¥2,827,806	¥2,786,288	¥2,725,816	¥2,718,518	¥2,896,405
純資産	103,273	105,261	111,348	117,486	122,712
割賦利益繰延残高(単体)	71,921	75,242	80,433	84,746	93,620
営業総債権残高(単体)	2,532,247	2,505,913	2,498,655	2,527,956	2,734,252
未収債権残高(単体)	472	360	254	221	229
貸倒引当金残高(単体)	36,930	29,158	19,733	16,474	14,036
1株当たりデータ(円)					
1株当たり当期純利益 ^{※1,2}	¥ 101.95	¥ 125.60	¥ 194.85	¥ 218.60	¥ 188.55
1株当たり純資産 ^{※1,2}	2,948.70	3,005.65	3,180.85	3,391.90	3,576.90
1株当たり配当金 ^{※1,2}	25	25	50	55	70
主要指標					
総資産経常利益率(ROA)	0.4%	0.2%	0.5%	0.4%	0.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	3.6	4.2	6.3	6.7	5.4
自己資本比率	3.7	3.8	4.1	4.3	4.2
補足データ(3月31日現在)					
カード会員数(千名)	9,920	9,601	8,419	7,281	6,828
期末発行済株式数(株)	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808
従業員数(名)	2,714	2,839	2,977	3,096	3,355

※1 当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

※2 2017年10月以前の数値は、※1の影響を考慮した数値に換算しています。

2009年3月期～2011年3月期 第10次中期経営計画「VIC10」

- ・業法改正に対応した組織・基盤づくり
- ・コスト構造改革 / 事業収益性の向上
- ・MUFGグループとの提携効果の極大化
- ・第4の事業基盤の確立、ベトナム事業の開始

2012年3月期

- ・経営体質強化
- ・震災の影響極小化に向けた取り組み

2021年3月期
目標

169,500
(百万円)

2016-2018

- ・ 政府による各種経済対策、日銀の金融政策を背景に企業業績および雇用・所得環境が改善
- ・ 個人消費は低迷
- ・ 米国の政権交代、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は先行き不透明な状況で推移
- ・ 低金利環境の継続、電子商取引(EC)市場の拡大、キャッシュレス決済サービスの普及
- ・ 自己破産申立件数の増加

2015	2016	2017	2018	2019
¥3,061,297	¥3,404,510	¥3,768,118	¥4,158,700	¥4,559,202
1,026,247	1,127,244	1,196,177	1,247,046	1,306,927
307,767	446,153	640,321	782,994	1,041,888
725,019	751,580	780,378	856,716	837,565
79,235	77,348	72,667	74,386	86,465
923,027	1,002,182	1,078,573	1,197,557	1,286,354
108,259	113,673	119,654	134,051	145,836
11,975	12,242	11,798	12,679	14,370
11,951	12,091	11,815	12,733	14,448
7,107	7,569	8,724	7,859	8,955
△86,683	△144,453	△152,722	△167,815	△309,890
△13,942	△8,859	△6,143	△10,464	△8,644
115,197	151,897	124,318	210,159	329,161
¥3,158,044	¥3,437,641	¥3,710,582	¥4,193,058	¥4,813,284
132,846	133,282	140,287	153,123	156,738
99,370	107,003	115,514	127,792	151,605
2,950,828	3,233,058	3,551,367	3,937,590	4,512,213
233	260	293	349	373
11,683	11,080	14,482	17,378	19,304
¥ 207.10	¥ 220.10	¥ 252.95	¥ 227.32	¥ 260.13
3,863.35	3,864.05	4,055.91	4,242.44	4,388.98
70	70	75	80	80
0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%
5.6	5.7	6.4	5.5	6.0
4.2	3.9	3.8	3.5	3.1
6,726	6,823	6,958	7,022	7,161
175,395,808	175,395,808	175,395,808	35,079,161	35,079,161 ^{*1}
3,434	3,710	4,015	5,492	5,721

16,100
(百万円)

2013年3月期～2015年3月期
第11次中期経営計画「ACT11」

- ・ トップラインの反転拡大による成長
- ・ 環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化
- ・ コンプライアンス態勢を継続的に改善

2016年3月期～2018年3月期
第12次中期経営計画「ACT-Σ」

- ・ グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ・ 経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ・ 高度なCSRの実践

2019年3月期～2021年3月期
第13次中期経営計画「RAISE 2020」

- ・ 国内事業の持続的成長
- ・ 海外事業の成長拡大
- ・ 生産性の向上と成長基盤の強化

詳細はP10-11をご覧ください。

ステークホルダーの皆様へ



取締役会長(代表取締役) CEO
板垣 康義

取締役社長(代表取締役) COO
山崎 徹

国内事業の市場プレゼンスをより一層高め、国内グループ会社
と海外事業の利益貢献を強化し、生産性の向上などに取り組み、
「RAISE 2020」2年目の目標達成を目指してまいります。

当期の業績

2019年3月期は、2期連続の増収・増益という結果を残すことができました。

連結営業収益については、一部の関係会社での事業進捗の遅れや海外事業における為替の影響により、目標に対して20億円の未達となりましたが、国内のクレジット事業、ファイナンス事業が好調に推移した単体がグループを牽引し、グループ全社が着実に営業収益を拡大させました。これにより、前期比8.8%増の1,458億36百万円となり、6期連続の増収となりました。

連結経常利益は単体を中心にコスト抑制も奏功し、目標を上回る前期比13.5%増の144億48百万円となりました。この結果、連結当期純利益は前期比13.9%増の89億55百万円となり、最高益を更新しました。

中期経営計画「RAISE 2020」の進捗

「RAISE 2020」では3つの重点方針「国内事業の持続的成長」、「海外事業の成長拡大」、「生産性の向上と成長基盤の強化」を掲げています。

初年度である2019年3月期の進捗としては、クレジット事業、ファイナンス事業を中心に国内既存事業は引き続き力強い拡大を維持することができました。好調の要因は、事業環境面とジャックスグループの取り組みの成果の両方があげられます。事業環境面では、クレジット事業の市場は昨年8.2%※伸びています。これは決して低い伸びではありません。そのなかで、ジャックスグループは、市場の伸びを上回る13.3%の成長を遂げています。これだけ伸ばしているのは、クレジットを利用するお客様や活用する加盟店様が増えているということにほかなりません。また、外的な要因としては昨今の低金利環境もあります。加えて、お客様、加盟店様にとってメリットのある支払方法のバリエーションが増えてきています。お客様にとってはクレジットが利用しやすくなり、加盟店様にとってはお客様との関係構築、売上向上のためにクレジットを上手に使っていただくような流れを感じます。こうした環境のもと、ジャックスでは、例えば、Web商品の機能を拡充し、お客様や加盟店様の利便性を高めています。また、多様な返済プ

ランなども提供しており、これらの便利な機能・サービスを的確に提供できているというのが要因としてあるのではないかと考えています。

国内事業の進捗としては決済事業のアクワイアリング分野も進展しました。大分県のキャッシュレス推進パートナーの認定、函館商工会議所とキャッシュレス化推進の協業が決定するなど、事業領域の拡大を図り、カード加盟店数が順調に拡大しています。

国内では順調な営業債権の積み上げに伴って未収債権も増加しています。これは同時に貸倒関連コストの増加にもつながっていますが、自己破産や債務整理の増加など環境要因のほか、体制を強化し未収債権の貸倒償却を進めてきた結果でもあり、債権の質は良好な状態を維持しています。

また、Web機能の継続的な拡充、カスタマーセンターへのAI導入、リース子会社でのRPA活用など利便性向上と業務効率化への取り組みを加速させました。同時にコスト構造改革を推進した結果、単体経費率は順調に低下し、生産性向上と成長基盤の強化についても着実に前進させることができました。

一方、課題としては中期経営計画初年度の連結営業収益未達の原因となった国内の後払い決済サービスの進捗遅れと海外事業の利益貢献額減少があります。これらの課題に対しては、グループ各社とジャックス本体との連携強化、ジャックス本体からの支援体制を強化するなど対策を講じ、回復・拡大に向けてグループ一体となって取り組んでいます。

※出典：一般社団法人日本クレジット協会「年次統計：ショッピングクレジット」

市場動向

全体感として、国内事業については、足元では緩やかな景気回復基調が継続しているものの、少子高齢化や人口減少などの構造的な課題に直面し、長期的には大きな成長は描けない状況です。今年10月には消費税が増税される予定です。前回2014年の増税時と比べて増税幅が小さいこと、キャッシュレス決済における消費者還元など政府主導による増税対策が計画されていることから、増税後の消費の大きな落ち込みは起こらないという見方もありますが、これも予断を許さない状況です。

スマートフォンが普及したことで、EC市場の領域は広がり、個



人間取引の増加、シェア経済なども伸展し新たな消費スタイルが生まれています。2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けたインバウンド需要のさらなる拡大、スマートフォン決済やQRコード決済によるキャッシュレス化の推進など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした環境の変化を成長機会と捉え、多様化するニーズを敏感に察知し、速やかに経営戦略へ落とし込むことで、短期・中期的には、事業拡大のチャンスは十分にあると考えています。

一方、懸念事項として、自己破産者の増加が継続しており、クレジット業界全体の貸倒関連コスト増加への警戒感が高まりつつあります。また、国内の金利動向については、当面は低金利環境が続くとみていますが、金利上昇のタイミングの見定めが重要です。海外事業においては、為替の影響があるため、為替相場の動向を注視する必要があります。

「RAISE 2020」2年目(2020年3月期)の取組方針

大きな戦略変更はありません。引き続き、中期経営計画の3つの重点方針「国内事業の持続的成長」、「海外事業の成長拡大」、「生産性の向上と成長基盤の強化」にグループ一体となってしっかりと取り組み、長期ビジョン「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現へ向けて確かな成長を遂げつつ、将来への投資を継続していきます。

重点方針1 国内事業の持続的成長

国内市場は我々にとって最重要マーケットです。国内事業に軸足を置いて、グループ全体のベースとなる利益をそこで稼いでいく、というスタンスは変わりません。先ほども申し上げたように、例えば、クレジット事業の市場は8.2%成長しており、そのなかで

当社グループは市場成長を上回る伸びを確保していますので、市場シェアをさらに追求することは十分可能だと考えています。国内グループ会社の利益成長を促しつつ、やはり、当面はクレジット事業、カード・ペイメント事業、ファイナンス事業でしっかり利益を稼ぐことが大事です。

重点方針2 海外事業の成長拡大

昨年が一番の課題が海外事業の利益拡大でした。海外事業は着実な利益拡大を目指していきます。現在、4カ国で事業展開していますが、戦略的には2つに分かれます。ベトナム、インドネシアで利益を上げ、フィリピン、カンボジアでは事業基盤を作る。利益については、国内市場は長期的には大きな成長が期待できないため、ASEAN地区を中心とした海外事業の稼ぐ力を高めていくことが、我々の将来の成長に欠かせません。

社長に就任して1年間、海外事業を見てきて改めて理解したことは、市場のポテンシャルが非常に高いという点です。その一方で、その成長性だけに捉われてはいけないうことも痛感しました。その理由は、商慣習や法制度が日本とは大きく異なります。行政の対応も違います。そのなかで我々は日々、学習しながら一つずつ対応しているというのが今の海外事業です。そこで大事なことは、急ぎすぎないことです。急ぎすぎると、リスクをコントロールできなくなります。一生懸命やっただけで、利益が残らないということが起きる可能性があるのです。ですから、海外の事業は一つずつ着実にやっていく必要があります。海外事業は大きな可能性がある一方で、攻略には時間がかかる。そういったことを1年間見てきました。今後はこの点に注視したいと思います。

このような海外事業に対しては、ジャックス本体からの支援体制の強化を掲げています。人材、財務、システムも含めて支援体制を強化する仕組みをすでに作り上げています。グローバル人材の育成のため、海外トレーニー制度として半年超の海外研修制度を2年前から開始しており、今後も継続していきます。

重点方針3 生産性の向上と成長基盤の強化

コスト構造改革を絶えず推進し、さらなる生産性の向上を目指さなければいけません。2019年3月期にAIをカスタマーセンタに導入し、グループ会社にRPAを導入しましたので、これらをグループ内で横展開していくことを検討しています。

働き方改革は非常に重要です。我々は金融サービス業で、無

形の商品を提供しています。したがって、会社が成長していくための原動力は人材以外にありません。これがすべてです。社員がモチベーションを高く持って仕事に取り組める環境をしっかりと整備し、そうした企業風土を醸成していくのが経営の責務です。そういう企業になることで、優秀で活力のある人材がより集まってきます。現在のように環境変化が激しい時代に柔軟に対応できる強い組織もできますし、それが企業価値の向上につながると思っていますので、働き方改革はグループをあげて推進していかなければなりません。

ESGへの取り組み

企業価値の向上に努めるのは当然ですが、それだけではなく、事業を通じてさまざまな社会の課題に対して積極的に向き合っていかなければいけません。その解決に向けて、ジャックスグループの経営理念である「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献するためにどう取り組むべきかが、我々のESGへの取り組みの基本的な考え方です。企業として利益を出し続けて、存続していくためには、社会のなかでジャックスという会社の存在意義を認めていただく必要があります。そのためにもCSR、ESGが重要であると考えています。

人材につきましては、先に申し上げた働き方改革のほか、健康経営にも積極的に取り組んでいます。その成果として、2年連続となる「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定や厚生労働省が主催する「働きやすく生産性の高い企業・職場」としての表彰も受けることができました。また、2019年3月期は高齢者雇用促進、企業や従業員の活力向上を目的として、最長70歳まで働くことのできる雇用延長制度を整備しました。人材採用については、当社ではこれまで中途採用の実績はあるものの、多くは新卒で採用した社員を一から育て、広く国内外の業務に配置しています。これからは、WebやAI、海外といった高い専門性が要求される分野では、即戦力となる人材を積極的に採用することも必要だと考えています。

コーポレート・ガバナンスについては、取締役会の監督機能の強化が重要であるという考えのもと、独立社外取締役に3名就任していただいています。うち1名は女性です。なるべく多様な知見

を取り入れて、さまざまな議論をしていきたいという思いからこのような体制としています。私は、コーポレート・ガバナンスとは監督や牽制機能だけではなく、その仕組みを上手に使うことで稼ぐ力を高め、企業価値を向上させ、かつ経営の透明性を確保するための取り組みであると考えています。

環境面では、2019年4月に100億円のグリーンボンドを発行しました。調達した資金は太陽光発電設備等の設置時に利用されるソーラーローンの原資として活用されます。太陽光発電設備は環境負荷低減に資すると考え、これからもファイナンス面からその普及を積極的にサポートしていきます。

株主還元

当社では、健全な経営を維持し、価値を創出し、そこから株主の皆様へ安定的、継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えています。

中期経営計画「RAISE 2020」では、配当性向30%を目安としています。2019年3月期の1株当たり年間配当金は、80円とさせていただきます。その結果、配当性向は30.8%となっています。

長期ビジョンの実現に向けて

これまで申し上げてきましたように、2020年3月期は、国内事業の市場プレゼンスをより一層高め、国内グループ会社と海外事業の利益貢献を強化し、生産性の向上などに取り組み、「RAISE 2020」2年目の目標達成を目指してまいります。さらには、長期ビジョンの実現へ向けて全力で取り組んでまいります。

株主・投資家の皆様、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年8月

取締役社長(代表取締役)COO 山崎 徹

山崎 徹

SPECIAL FEATURE

成長を牽引する国内クレジット事業とファイナンス事業

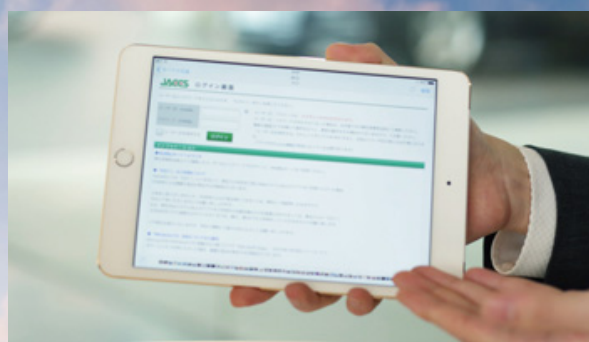
2019年3月期のジャックスグループの業績が2期連続の増収・増益となった要因の一つとして、国内事業の好調さがあげられます。特に、クレジット事業とファイナンス事業の業績への貢献が大きく、この背景には、市場の成長とそれを上回るジャックスグループの成長力の高さがあります。クレジット事業とファイナンス事業がなぜ市場を上回る成長を続けているのか、その理由を説明します。

» クレジット事業

クレジット業界は、昨今の低金利という市場環境とEC市場の拡大が追い風となり成長を続けています。また、個人消費におけるクレジット利用の比率も増加してきています。このような環境のもと、ジャックスグループのクレジット事業では、住宅リフォームなどの住宅関連、高級腕時計、二輪、呉服、家電を取り扱いの主要業種とした一般月販とオートローンの両分野において、積極的な加盟店開拓はもとより、戦略的なIT投資としてWeb機能の拡充、システム改善などにより、お客様と加盟店様にとって利便性の高い商品の提供を継続的に行ってきたことが市場を上回る成長をもたらしたと考えています。

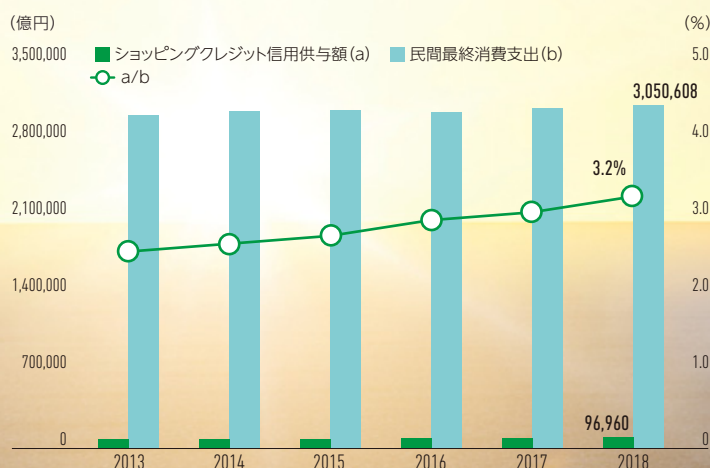
例えば、ここ最近のクレジット事業の大きな牽引役の一つはオートローンの輸入車分野です。2015年3月期からの3年間で10を超える輸入車ブランドとの新規提携を実現し、提携を継続しています。当社の輸入車分野における経験と実績、営業体制や商品の充実性、加えて安定した財務基盤をもつ健全性や基幹システムのバックアップセンターの存在が高成長を支えています。

Web完結型ショッピングクレジットシステム「WeBBy」



WeBByはインターネットを活用したクレジット申請システムです。クレジット申し込み手続きのペーパーレス化による審査スピードの向上で、お客様と加盟店様の利便性が高まっています。

ショッピングクレジット信用供与額と民間最終消費支出の推移



出典：一般社団法人日本クレジット協会「日本のクレジット統計」2018年版 P36、37を元に当社作成

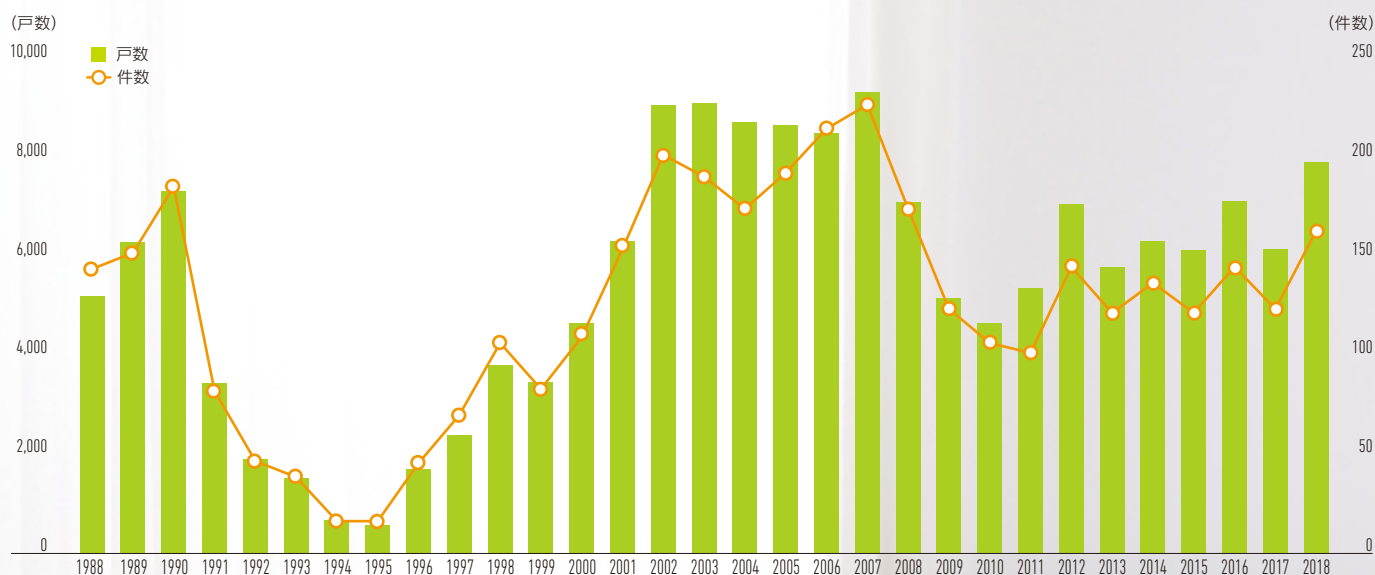
» ファイナンス事業

ファイナンス事業では、住宅ローンと銀行個人ローン保証のサービスを提供しており、双方とも着実に成長を続けています。例えば、住宅ローンでは投資用ワンルームマンションに特化した保証サービスを提供しています。投資対象としてのワンルームマンションの需要は根強く、販売戸数は堅調に推移しています。

ジャックスグループは、投資用ワンルームマンションの住宅

ローンにおいて40年以上の実績とノウハウを有しています。1990年代初頭のバブル崩壊に際しては危機に陥ることなく事業を継続してきました。加盟店様との提携、投資対象物件を含めた審査に際しての厳格な基準のもとでの取り扱いを行い、提携先と良好な関係を構築し、良質な債権を着実に積み上げてきていることが、持続的な成長を可能なものにしています。

投資用マンション発売戸数の年次別推移



出典: 株式会社不動産経済研究所リリース「2019年上期及び2018年間の首都圏投資用マンション市場動向」

ESGへの取り組み:コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス概要

形態	監査役設置会社
取締役の人数	12名
うち社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
取締役の任期	1年
監査役の人数	4名
うち社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役の任期	4年
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、株主をはじめとした、お客様、お取引先、社会や環境などのあらゆるステークホルダーの信頼と期待に応え、ジャックスグループの持続的な成長、および中長期的な企業価値の向上を実現していこうと考えています。また、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

また当社は、「創業の精神『信為萬事本(信を万事の本と為す)』」に基づき、ステークホルダーの「信用」と「信頼」を第一に考え、成長してまいりました。「経営理念(『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する)」の実現に向けて業務に取り組んでまいります。加えて、「長期ビジョン」「中期経営計画」を定め、ジャックスグループのすべての役職員へ浸透させるよう努めるとともに、完遂に向けて推進してまいります。

ジャックスグループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することがで

きるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問委員会として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

執行役員は、業務執行に対する責任と権限をもち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定および重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上13名以下とし、そのうち2名以上は、独立社外取締役とします。

監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を担当する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるビジネスリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、「内部統制システムに関する基本方針」などを踏まえた内部監査業務を行っています。

会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

各種委員会

● 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の選任案ならびに解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の独立性基準の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

● 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の業績評価ならびに報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

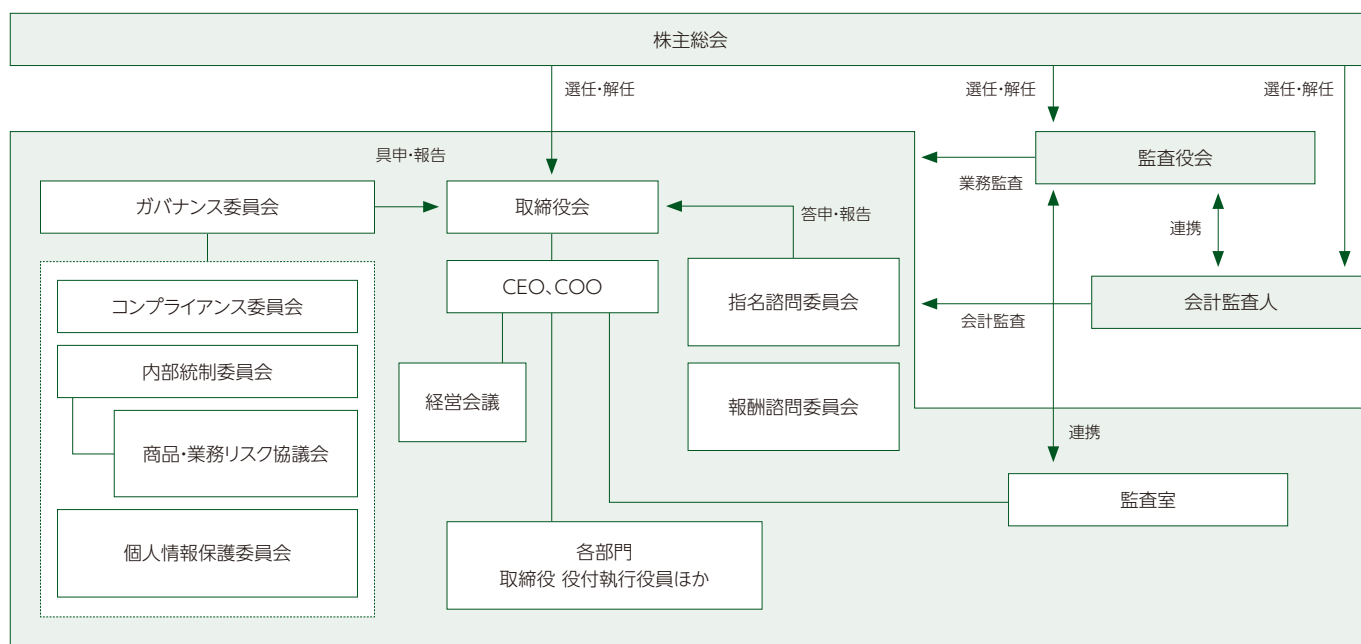
● ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ ジャックスグループの全社的リスクマネジメント(ERM)
- ・ ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・ コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

同委員会は、代表取締役、総務・人事担当役員、コンプライアンス管掌役員、コンプライアンス担当役員、社外取締役および監査役(社外監査役含む)のメンバーで構成されています。なお、社外取締役および社外監査役を委員に含めることで、実効性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

＜社外役員の独立性基準＞

- 1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者を当社から得ている団体に所属する者
- 2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
- 3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
- 4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.～3.に該当する近親者
- 5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

役員の報酬等

役員報酬等の額その算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役の報酬につきましては、2018年6月28日開催の第87期定時株主総会で決議いただいた限度額6億円以内の範囲内で個別の報酬額を決定しています。その構成は、基本報酬、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）となっています。取締役の員数は、12名（社外3名）となります。社外取締役におきましては、基本報酬のみとしています。

なお、2018年6月28日開催の第87期定時株主総会において、株式報酬型ストックオプション制度を見直し（すでに付与済みのものを除く）、中長期的なインセンティブの付与および株主の皆様とさらなる価値共有を進める報酬体系とするため、譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）の導入を決議し、運用を開始しています。

パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）に係る経営指標は、中期経営計画において重要指標としている連結経常利益および連結営業収益としています。

報酬の算定につきましては、あらかじめ業績反映支給ランクを「役員報酬に関する内規」に定め、報酬諮問委員会による業績評価等の検討・討議を経て決定しています。同委員会は、代表取締役、総務・人事担当役員および社外取締役のメンバーで構成されています。

2018年度の役員報酬は、2018年5月15日開催の報酬諮問委員会で2017年度の業績評価に基づき、検討・討議を経て決定しており、2018年6月28日開催の取締役会で報告しています。

2018年度のパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）に係る指標の目標および実績は以下のとおりです。

指標	目標(百万円)	実績(百万円)
連結経常利益	12,700	14,448
連結営業収益	147,800	145,836

監査役の報酬につきましては、第77期定時株主総会で決議いただいた限度額6千万円以内の範囲内とし、監査役会で協議のうえ、決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	譲渡制限付株式報酬	退職慰労金		
取締役 (社外取締役を除く)	368	338	9	20	—		9
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	—		2
社外役員	36	36	—	—	—		6

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬額は年額6億円以内（第87期定時株主総会決議）、監査役報酬額は年額6千万円以内（第77期定時株主総会決議）

3. 上表社外役員の報酬等の総額には、2018年6月28日開催の第87期定時株主総会終結時をもって退任した取締役1名を含んでいます。

4. 第87期定時株主総会決議で株式報酬型ストックオプション制度は見直し、新たに譲渡制限付株式報酬制度およびパフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）を導入しました。

5. パフォーマンス・シェア・ユニット（業績連動型株式報酬制度）は、中期経営計画（2018年度から2020年度まで）の対象期間終了後、会社業績の数値目標達成率に応じて金銭報酬債権および金銭を交付するため、上表の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額には含みません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、ジャックスグループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、2019年5月15日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、2019年6月1日より適用を開始しています。

情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であると考えています。そのため、『情報開示基本方針（ディスクロージャーポリシー）』を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

当社は、招集通知の早期発送に努めています。2019年6月27日開催の株主総会においては、同年6月5日に招集通知を発送しています。また、招集通知（要約版）の英文を当社ウェブサイトに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

独立社外取締役からのメッセージ

ジャックスの社外取締役として経営に参画させていただいてから1年が経ちました。この間、取締役会やその他の委員会等に出席し、また当社の業務内容をより理解するために債権管理業務等の現場にも訪問させてい



独立社外取締役
鈴木 政士

ただき、さまざまなお話を伺いました。そのなかで感じたのは、当社は職責の如何にかかわらず、率直で自由闊達な議論ができ、職務にはとても厳しいなかにも人に優しく、温かいという素晴らしい風土が根付いているということでした。

昨今、他社における不祥事の頻発もあり、コーポレート・ガバナンスの重要性が叫ばれていますが、ガバナンスやコンプライアンスの根底にあるのは規律を支える歴史に培われた会社の文化や風土だと思っています。

そういった文化のなかで、当社のコーポレート・ガバナンスは規程や会議体だけではなく、経営陣のリーダーシップのもと、実質的にも十分有効に機能していると感じています。

私自身も、独立社外役員として、これまでの経験を踏まえ、より多面的に当社の戦略や執行状況を確認しながら、一般株主や従業員、また社会全体も含めたすべてのステークホルダーにとって当社が素晴らしい会社であり続け、企業価値を持続的に向上していけるよう尽力していきたいと考えています。

取締役

(2019年6月27日現在)



取締役会長(代表取締役) CEO

板垣 康義

1979年 6月 当社入社
2005年 6月 同 執行役員九州エリア本部長
2008年 6月 同 上席執行役員カード事業統括
2008年10月 同 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括
2010年 6月 同 取締役上席執行役員(総務・人事統括)
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)
2012年 6月 同 取締役社長(代表取締役) (CEO 兼 COO)
2018年 6月 同 取締役会長(代表取締役) CEO



取締役社長(代表取締役) COO

山崎 徹

1982年 4月 当社入社
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2018年 6月 同 取締役社長(代表取締役) COO



取締役専務執行役員(代表取締役)

小林 秀親

営業戦略本部長

1978年 4月 当社入社
2006年 6月 同 上席執行役員クレジット推進部長
2011年 6月 同 常務執行役員首都圏エリア統括部長
2013年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略本部長 兼 クレジット&カード事業統括)
2014年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼 クレジット&カード事業統括)
2015年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長 兼 クレジット&カード事業統括 兼 ファイナンス事業統括)
2016年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長)
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(代表取締役) (営業戦略本部長)



取締役専務執行役員 CFO

菅野 峰一

情報システム部門管掌

1979年 4月 当社入社
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(収益管理統括 兼 収益管理部長)
2011年10月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(情報システム統括)
2014年 6月 同 取締役常務執行役員(情報システム統括)
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌)
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌) (CFO)
2019年 6月 同 取締役専務執行役員(情報システム部門管掌) (CFO)



取締役常務執行役員

佐藤 康准

国際事業担当

1980年 4月 当社入社
2010年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2012年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)
2015年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画統括)
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(国際事業・グループ戦略事業担当)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(国際事業担当)



取締役常務執行役員

千野 仁

信用管理担当 兼 審査事務担当

1981年 4月 当社入社
2006年 6月 同 執行役員営業戦略本部カード推進部長
2008年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2010年10月 同 執行役員北関東エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員審査事務統括
2016年 6月 同 常務執行役員営業戦略副本部長
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメント事業担当)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(信用管理担当 兼 審査事務担当)



取締役常務執行役員

齊藤 隆司

経理・財務担当 兼 コンプライアンス部門管掌

1983年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2010年 6月 同 執行役員東日本エリア支店担当
2011年 5月 同 執行役員総務部長
2012年 6月 千歳興産株式会社取締役社長
2016年 6月 当社顧問
2016年 6月 同 上席執行役員監査室長
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌)
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(経理・財務担当 兼 コンプライアンス部門管掌)



取締役常務執行役員

尾形 茂樹

経営企画担当

1985年10月 当社入社
2010年 6月 同 執行役員経営企画部長
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括 兼 財務部長)
2015年 4月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括)
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(審査事務担当)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画・グループ戦略事業担当)
2019年 4月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)



取締役常務執行役員

大島 健一

総務・人事担当

1982年 4月 当社入社
2011年10月 同 執行役員信用管理部長
2013年 6月 同 上席執行役員信用管理統括
2015年 6月 同 上席執行役員北海道エリア統括部長
2016年 6月 同 上席執行役員情報システム担当
2019年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事担当)



社外取締役*

原 邦明

1971年 4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
 1978年 9月 公認会計士第3次試験合格、公認会計士登録
 1997年 6月 同 東京事務所経営企画部部長
 2001年 6月 同 管理・財務本部部長(CFO)
 2007年 6月 同 レピュテーション&リスク本部部長(CRO)および
 Deloitte Touche Tohmatsu Ltd. のGlobal Board Member
 2012年 7月 公認会計士原邦明事務所開設(現任)
 2014年 5月 株式会社良品計画社外監査役
 2014年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役*

鈴木 政士

1980年 4月 キリンビール株式会社入社
 2007年 3月 キリンビバレッジ株式会社(出向)経理部長
 2008年 3月 同 執行役員経営企画部部長
 2009年 3月 同 取締役経営企画部部長
 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役CFO
 2013年 3月 キリンホールディングス株式会社取締役CFO 兼
 キリン株式会社取締役
 2014年 3月 キリンホールディングス株式会社常勤監査役 兼
 キリン株式会社監査役
 2018年 6月 株式会社ワールド社外取締役(現任)
 2018年 6月 株式会社エイジス社外取締役(現任)
 2018年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役*

西山 潤子

1979年 4月 ライオン油脂株式会社(現 ライオン株式会社)入社
 2006年 3月 同 購買本部製品部長
 2007年 3月 同 生産本部第2生産管理部製品購買担当部長
 2009年 1月 同 研究開発本部包装技術研究所長
 2014年 1月 同 CSR推進部長
 2015年 3月 同 常勤監査役
 2019年 3月 株式会社荏原製作所社外取締役(現任)
 2019年 6月 当社 取締役(現任)

*3名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、
 独立役員として届け出を行っています。

監査役

(2019年6月27日現在)

常勤監査役

羽沢 厚

1983年 4月 当社入社
 2010年10月 同 営業戦略本部営業統括室長
 2014年 4月 同 執行役員九州エリア統括部長
 2016年 6月 同 監査役(現任)

常勤監査役

吉野 英雄

1980年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ
 銀行)入行
 2005年 3月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社
 三菱UFJ銀行)マニラ支店長
 2007年 9月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社
 三菱UFJ銀行)ベトナム総支配人 兼
 ホーチミン支店長
 2010年 4月 当社入社 国際事業企画部長
 2012年 6月 同 上席執行役員国際事業企画部長
 2014年 8月 同 上席執行役員 Pt Mitra Pinasthika
 Mustika Finance 代表取締役
 2016年 3月 当社 上席執行役員国際事業企画部部長
 2017年 4月 同 上席執行役員国際事業部部長
 2017年 6月 同 監査役(現任)

社外監査役**

村上 眞治

1977年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任
 監査法人トーマツ)入所
 1985年 8月 公認会計士登録
 2007年 6月 同 業務管理本部長
 2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジ業務
 管理本部長
 2015年 7月 村上公認会計士事務所開設(現任)
 2016年 6月 当社 監査役(現任)

社外監査役**

小町谷 悠介

2008年12月 弁護士登録
 2008年12月 弁護士法人小野総合法律事務所
 入所(現任)
 2015年 3月 日本弁護士連合会代議員
 2015年 4月 東京弁護士会常議員
 2019年 6月 当社 監査役(現任)

**2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、
 独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2019年6月27日現在)

上席執行役員

名越 隆博

国際事業部長

葛上 章

首都圏エリア統括部長

外口 利夫

国際事業部部長

蓮川 昌博

監査室長

小田切 政美

コンプライアンス担当

村上 亮

営業戦略副本部長 兼 クレジット事業
 担当

要 俊也

PT Mitra Pinasthika Mustika
 Finance 代表コミサリス

根本 雅行

営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメ
 ント事業担当

柚江 信吾

ファイナンス事業担当

吉田 宏樹

中部エリア統括部長

近藤 利一

近畿エリア統括部長

太田 修

情報システム担当 兼 システム開発
 部長

執行役員

下河 照和

九州エリア統括部長

谷口 昇

信用管理部長

小林 一郎

経営企画部長

阿保 敬吾

中国・四国エリア統括部長

瀬川 和彦

コンプライアンス統括部長

秋葉 直喜

審査事務部長

加藤 博文

北海道エリア統括部長

山岡 秀行

営業戦略本部住宅ローン事業部長

佐藤 陽祐

営業戦略本部クレジット推進部長

福山 正俊

営業戦略本部オート推進部長

小菅 達也

東北エリア統括部長

松村 徹

営業戦略本部カード推進部長

末弘 昭仁

営業戦略本部アクワイアリング事業
 部長

浅川 真互

営業戦略本部ペイメント推進部長 兼
 ペイメント企画部長

奥本 泰之

営業戦略本部保証事業部長

山下 覚

北関東エリア統括部長

ESGへの取り組み:CSR活動

当社は、「当社が存在し活動していくために必要な社会との関わりにおいて、ステークホルダーの信頼に応え、満足度を向上させていく」という考えのもとCSR活動に取り組んでいます。2019年3月期のジャックスグループの活動状況をご紹介します。

お客様への取り組み

お客様の個人情報を保護するために

当社は、全従業員に対して個人情報保護教育を継続的に実施しており、お客様の個人情報およびクレジットカード番号などに関しましては、より一層適切な保護に努めています。2019年3月期は、「個人情報取扱主任者」の認定試験(認定個人情報保護団体の一般社団法人日本クレジット協会主催)に110名が合格し、役職員の同資格保有者は2,631名となりました。また、全個人情報業務委託先に対して、関連法令などの改正に応じて改善した「個人情報安全管理アンケート」などによる点検を実施するとともに、主要な各業務委託先ならびに再委託先などを訪問し、アンケート結果と実態の確認および現地点検を実施しました。

カスタマーセンターで「手話・筆談通訳サービス」を開始

当社は、日頃よりご意見やご要望など「お客様の声」を業務に反映させるため、継続的な業務の改善に努めています。2019年3月期に改善した代表的な事例は、2019年3月よりカスタマーセンターにおいて開始した「手話・筆談通訳サービス」の提供です。本サービスの導入により、耳や言葉の不自由なお客様がテレビ電話を通じて手話や筆談で各種お手続きやお問い合わせをいただくことが可能となりました。

カスタマーセンターにお問い合わせ対応を支援するAI技術を導入

当社は、2019年3月、日本アイ・ビー・エム株式会社の協力のもと、カスタマーセンターにIBMのAI技術を導入しました。これは、お問い合わせ対応の際にオペレーターの画面に回答候補を自動表示する応答支援システムです。従来、紙やデータベースで管理していた多種多様なマニュアルなどをIBM cloud上で一元

管理し、オペレーターがお客様のお問い合わせを受電すると、その会話が自動的にテキストに変換され、高度な日本語解析エンジンと類似文書検索エンジンに連携されることでオペレーターの迅速な応答を支援します。これにより、通話時間の短縮や経験年数によらない高い品質での安定したお客様対応が可能となり、顧客サービスとともに生産性の向上を実現してまいります。

環境保全への取り組み

グリーンボンド[※]の発行

当社は、2019年4月、国内市場でグリーンボンドを発行しました。本グリーンボンドにより調達した資金は、クレジット事業の主要商品として取り扱いを推進する太陽光発電設備等に関するローンに活用します。今後も資金調達の多様化を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。本社債の発行に際して、株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド評価」の最上位評価である「Green1」の評価を取得しています。



※企業や地方公共団体等がグリーンプロジェクト(環境改善効果がある事業であり、再生可能エネルギー事業、省エネ建築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など)に要する資金を調達するために発行する債券

エネルギー使用量の削減

当社は、改正省エネ法の特定事業者として、エネルギー使用量の年1%以上を削減目標とし、低燃費車両の導入やコピー用紙の削減などを行うことでCO₂排出削減に積極的に取り組んでい

ます。2019年3月期のエネルギー使用量は原油換算で1,949klとなり、前期比5.1%の削減となりました。引き続き、エネルギー使用量の年1%以上の削減を目標とし、電力などエネルギー利用の削減に取り組んでまいります。

社会貢献への取り組み

シッティングバレーボールについて理解を深める

社内体験会を開催

2018年1月、当社はシッティングバレーボールの普及を推進する日本パラバレーボール協会とスペシャルパートナー契約を締結しました。競技への理解を深めるため、東京と名古屋で体験会を開催し、社員とその家族65名が参加しました。シッティングバレーボール競技の普及に寄与するとともに、障がい者スポーツのさらなる発展を通じて多様な人々が共生できる社会づくりに貢献してまいります。



社会貢献型カードの発行

当社は、事業活動を通じた社会貢献の一環として、ご利用金額の一定割合の金額が寄付できる、寄付機能などが付いたカードを発行しており、地域団体や社会貢献活動団体へ寄付しています。拠出する寄付金は、すべてジャックスが負担し、カード会員の金銭負担は発生しませんが、地域経済の活性化や社会貢献意識が高まるカードとなっています。

2019年3月期は、「日本盲導犬協会カード」において、各種プログラムを通じて日本盲導犬協会へ約420万円の寄付をしました。



従業員への取り組み

女性社員の活躍支援

女性の活躍推進は、当社にとって重要な課題の一つです。多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援をはじめ、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備や人事制度の構築に取り組んでいます。

2019年3月期の状況

(1) 採用した労働者に占める女性社員の割合

(正社員、2019年4月新卒)

- ・グローバル職採用における女性社員の割合：20.0%(12名)
- ・リージョナル職採用における女性社員の割合：100%(51名)

(2) 労働者の1カ月当たりの平均残業時間*(正社員)

- ・グローバル職 16.1時間
- ・リージョナル職 7.0時間
- ・正社員合計 10.7時間

※法定労働時間を超える時間外労働時間

(3) マネジメント層に占める女性社員の割合

- ・グローバル職 1.6%(9名)
- ・リージョナル職 97.6%(123名)
- ・正社員合計 19.3%(132名)

育児支援

当社では、育児休業などの育児関連制度の理解浸透と利便性向上により、制度利用を推進しています。

2019年3月期の育児休業取得推進目標と結果

	目標	結果
女性社員の取得率:	95%以上	94.2%
男性社員の取得率:	30%以上	50.0%

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、働き方改革の一環として2017年4月より、仕事と生活をより一層充実させていくことを目的とした取り組み「ジャックスワーク・ライフ・バランス プロモーション(JWP)」を実施しています。その一環として、「ノー残業デー月3日以上」「プレミアムウィークデー※¹月1日」「有給休暇年間付与日数に対して60%以上の取得」「超過勤務時間※²の月30時間以内」を推進中です。

2019年3月期の状況

「ノー残業デー月3日以上」 「プレミアムウィークデー月1日」実施率	98.9%
「有給休暇年間付与日数に対して60%以上の取得」平均取得率・取得日数	73.1%/13.6日
「超過勤務時間の月30時間以内」実施率	94.2%

※1 ジャックス版プレミアムフライデー。平日の1日(原則、最終金曜日)を指定し、午前9時45分の始業、午後3時の退社を基本とする取り組みです。業務などの都合で実施できなかった場合は、別の日に振り替えることもできる公平かつ柔軟な運用となっています。

※2 法定労働時間内である当社所定就業時間を超えた時間

外部認定および受賞

- ・子育てサポート企業としての取り組み実績が厚生労働省(東京労働局)の認定基準を満たし、2019年6月に4度目となる「くるみん」認定を取得しました。
- ・2019年2月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省より、2年連続で「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」の認定を受けました。
- ・前述のJWPにおける「働き方改革」の取り組みなどが評価され、厚生労働省主催の第3回「働きやすく生産性の高い企業・職場表彰」において、大企業部門「キラリと光る取り組み賞(職業安定局長賞)」を受賞しました。



株主・投資家の皆様への取り組み

当社は、年2回、決算発表の1週間後をめぐりにアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しています。また、東証で開示した決算短信のほか、有価証券報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明資料、株主宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などを下記の当社ウェブサイトに掲載しています。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

2019年3月期は、説明会の全体動画、ダイジェスト動画、文字起こしスライドショー、質疑応答内容のウェブサイトへの掲載など、コンテンツの拡充に努めてまいりました。

なお、経営企画部広報課にIR専任担当者を配置しています。



決算説明会の様子

当社のCSR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>

クレジット事業

Credit Business

住宅関連、高級腕時計、家電などの主要業種およびオートローンが引き続き好調に推移

事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードのご利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場面でニーズが高い決済手段です。BtoBtoCモデルとして、加盟店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

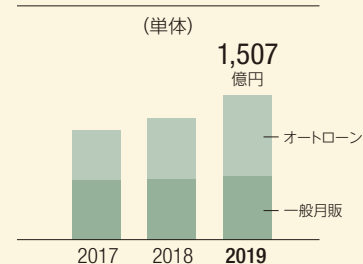
一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、高級腕時計・貴金属、二輪、家電、呉服を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、ブライダル、医療など、取り扱う商品・サービスは多岐にわたります。オートローンは、国産車および輸入車の新車、中古車ローンに加え、オートリースなどを取り扱っています。これら取扱商品に対して、Web申込サービスの導入を推進し、手続きのペーパーレス化や審査スピードの向上など利便性を高めることで、クレジット需要の喚起に取り組んでいます。

当期の業績(単体ベース)

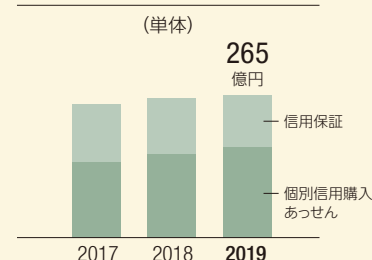
一般月販の取扱高は、住宅関連、高級腕時計、家電などの主要業種の取り扱いが拡大し増加しました。オートローンの取扱高は、輸入車ディーラーおよび中古車専門店の取り扱いが好調に推移し増加しました。

営業収益は、各事業の個別信用購入あっせんの取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

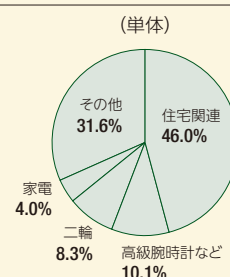
割賦利益繰延残高



一般月販営業収益



一般月販主要業種の取扱高構成比



RAISE 2020における戦略

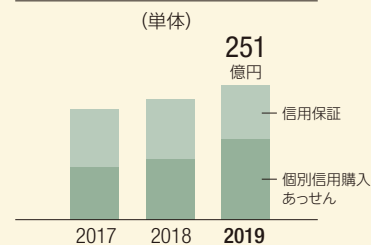
一般月販は、主要業種を中心とした持続的成長を目指します。住宅関連分野は、ハウスメーカー・ビルダーを中心としたリフォーム、ソーラー・蓄電池などの環境商品の取扱高拡大に努めます。また、各種施策の展開により高級腕時計と二輪などを中心に主要業種の取り扱い拡大を図ります。持続的成長に向けて、利便性および生産性の向上につながるWeb機能の拡充、推進によりEC市場への取り組みを強化し、多様なニーズを捉えるクレジット商品を提供していきます。

オートローンは、輸入車ディーラーおよび中古車専門店への取り組み強化による市場シェア拡大を図ります。輸入車ディーラーに対しては、キャプティブファイナンス※として高品質なサービス・各種施策の提供により関係を強化し、ファイナンスを創出することで取扱高の拡大を目指します。中古車専門店に対しては、Web商品の機能拡充とユーザビリティの向上により、全国規模の大型専門店、地域大型店を中心とした取扱高の拡大につなげます。

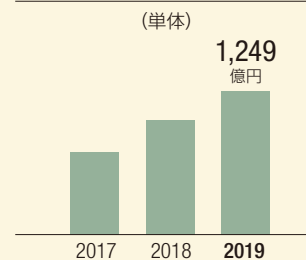
さらに、多様化する消費者ニーズに応えるため、オートリースの商品価値を高め、積極的に活用していきます。

※メーカーと連携した自動車金融販売事業

オートローン営業収益



一般月販Web商品取扱高推移



オートローンWeb商品
取扱高推移



ESG関連の取り組み

ソーラー・蓄電池など環境商品の持続的な取扱高拡大に グリーンボンドを活用、再生可能エネルギーの普及を促進

2019年4月、ジャックスは国内市場においてグリーンボンド(発行額:100億円)を発行しました。グリーンボンドとは、企業や地方公共団体などが、グリーンプロジェクト(環境改善効果がある事業であり、再生可能エネルギー事業、省エネ構築物の建設・改修、環境汚染の防止・管理など)に要する資金を調達するために発行する債券です。ジャックスは、1998年に業界で初めてソーラーローンの取り扱いを開始し、太陽光発電設備の普及が環境負荷軽減に寄与すると考え、20年以上にわたり取り扱いを推進してまいりました。今般のグリーンボンドの発行により、資金調達の多様化を進めるとともに、長期的に再生可能エネルギーの普及に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



カード・ペイメント事業

Credit Card and Payments Business



在籍会員の増加と稼働会員数の拡大により取扱高増加 ペイメント事業も順調に推移

事業概要

カード事業では、クレジットカードの発行、Visa/Mastercardおよび中国人向け決済サービス Alipay、WeChatPayの加盟店開拓などのアクワイアリングを行っています。特定のエコシステムに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを中心に発行しています。新規提携先の拡大を通して新規会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、プリペイドカードなども発行し、さらにスマートフォン決済など便利で安心・安全な非接触型IC決済サービスの普及にも取り組むなど、マルチ決済サービスを推進しています。

ペイメント事業では、スポーツクラブなどの会費集金代行業務や家賃保証を行っています。

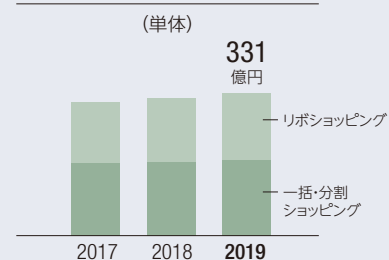
当期の業績(単体ベース)

カード事業の新規会員数はほぼ横ばいとなりましたが、脱会会員数の減少により、在籍会員数は増加しました。稼働会員数は、在籍会員の拡大と各種プロモーションの実施により増加しました。ショッピングの取扱高は、在籍会員数の増加と稼働会員数の拡大により増加しました。営業収益は、取扱高の増加およびリボショッピングの残高の積み上げにより増加しました。

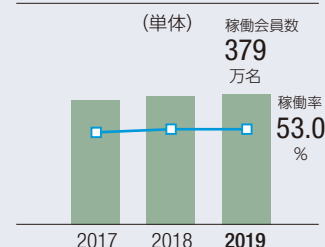
キャッシングは、各種プロモーションを実施したものの、リボキャッシング・ローンカードの取り扱いが減少し、営業収益は、リボキャッシング・ローンカードの残高減により減少しました。

ペイメント事業の集金代行は、スポーツクラブなどの順調な取り扱い、提携企業の拡大などにより、取扱高、営業収益ともに増加しました。家賃保証などは、主要提携先の安定的な取り扱い、新規提携先の順調な稼働により、取扱高、営業収益ともに増加しました。

ショッピング営業収益



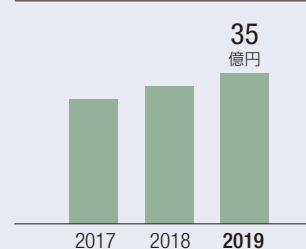
稼働会員数と稼働率



RAISE 2020における戦略

マルチ決済サービスの推進により、カード・ペイメント事業の拡大を加速させます。提携カードの推進による新規会員獲得と稼働会員拡大および精緻化されたプロモーションによる利用促進と残高拡大により、顧客基盤の拡充と収益基盤の強化を図ります。また、決済市場の攻略に向けた機能拡充と事業推進を強化します。具体的には、アクワイアリングをはじめとしたマルチ決済の拡大、カード事業とペイメント事業との連携、政府の「キャッシュレス・消費者還元事業」への対応、および今後見込まれるキャッシュレス化進展を背景として事業領域の拡大を推進します。

集金代行営業収益



ESG関連の取り組み

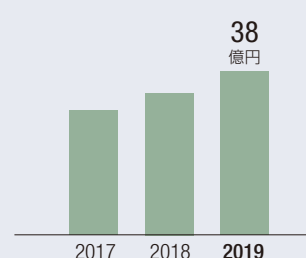
カード事業を通じた社会・地域貢献への取り組み

ジャックスでは、「日本盲導犬協会カード」をはじめとした社会・地域貢献型の提携カードを発行し、地域団体や社会貢献団体へ寄付を行っています。また、社員のジャックスカード利用に対する0.1%分のポイント相当額と、その同額を会社が拠出し、寄付を含めた社会貢献活動に活用しています。小児が



ん子どもたちを支える活動を行う認定NPO法人ゴールドリボン・ネットワークへの寄付のほか、2019年3月期は寄付先・寄付額について役職員の投票により9団体に対して総額602万円の寄付を行いました。

家賃保証など営業収益



社会・地域貢献カードラインナップ

https://www.jaccs.co.jp/service/card_lineup/



CSR活動>社会貢献への取り組み

<https://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/social.html>

ファイナンス事業

Financing Business

住宅ローンは好調に推移、銀行個人ローン保証残高は順調に増加

事業概要

住宅ローンと銀行個人ローン保証のサービスを提供しています。住宅ローン業務は、投資用ワンルームマンションに特化しており、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。銀行個人ローン保証は、全国約600の金融機関と提携し、個人向け融資の保証業務を行っています。

当期の業績(単体ベース)

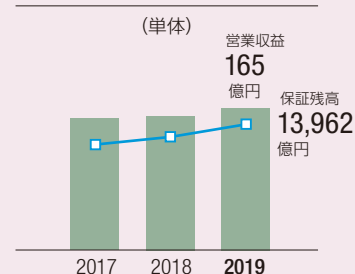
住宅ローンは、提携先の販売戸数が堅調に推移し、保証残高と営業収益は増加しました。銀行個人ローン保証は、新規提携先の拡大、三菱UFJ銀行の取り扱い拡大により、保証残高と営業収益は増加しました。

RAISE 2020における戦略

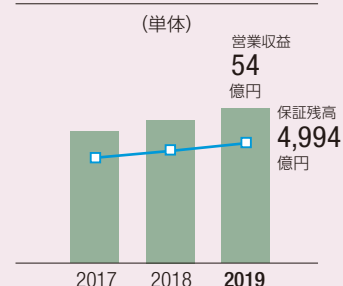
住宅ローンは、市場シェアの拡大と新規提携先の獲得による収益拡大を目指します。そのため、取扱商品の利便性向上を図るとともに、既存提携先におけるシェアの拡大および新規提携先の獲得による取り扱いの拡大を図ります。

銀行個人ローン保証は、グループ連携とWeb化の推進による収益拡大を目指します。グループ連携では、三菱UFJ銀行の取り扱いを拡大します。また、Web商品の機能を拡充するなど、市場ニーズに応える商品を開発していきます。加えて、会社分割による事業承継を決定したJCBの信用保証事業を円滑に承継し、収益基盤をさらに強化、拡充していきます。

住宅ローン保証営業収益・保証残高



銀行個人ローン保証営業収益・保証残高



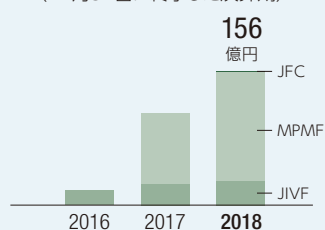
海外事業

Overseas Business

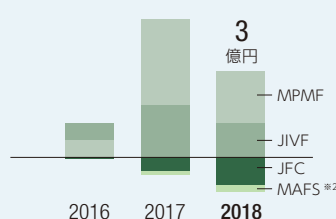


海外関係会社営業収益

(12月31日に終了した決算期)

海外関係会社経常利益^{※1}

(12月31日に終了した決算期)



JIVF: JACCS International Vietnam Finance Company Limited (ベトナム)

MPMF: PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (インドネシア)

JFC: JACCS Finance (Cambodia) PLC. (カンボジア)

MAFS: MMPC Auto Financial Services Corporation (フィリピン)

※1 のれん、連結調整などの加減を考慮し、正味連結経常利益への貢献額

※2 現JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (2019年7月3日連結子会社化し、社名変更)

各国で事業が拡大するも、利益貢献は減少 フィリピン事業会社の連結子会社化を決定

事業概要

海外事業の成長拡大は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の重点方針の一つです。

ジャックスは、ASEAN加盟国の4カ国に進出しています。ベトナム、インドネシア、カンボジアは連結子会社、フィリピンは持分法適用関連会社(2019年7月、連結子会社化)で事業を展開し、バイク・オートローンを中心に事業を推進しています。

ベトナムでは、2010年にジャックス100%出資により現地法人を設立し、バイクローン、パーソナルローン、クレジットカードを主力商品として取り扱うほか、オート・家電ローンなども取り扱っています。インドネシアでは、同国有力企業グループのPT Mitra Pinasthika Mustika (以下、MPM 社)を事業パートナーとして、2012年にバイクローンで事業参入し、現在はバイク・オートローンを主力商品としています。フィリピンには2016年に進出し、オートローンを推進しています。カンボジアでは、個品割賦事業を展開するため、当社100%出資の現地法人を設立し、2018年よりバイクローンの取り扱いを開始しました。

当期の業績(単体ベース)

ベトナムでは、2018年の二輪車販売台数が前年比3.5%増の約339万台となり、JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (JIVF)の2019年3月期[※]の取扱高は、前期比6.0%増加しました。営業収益は前期比8.0%増加しました。

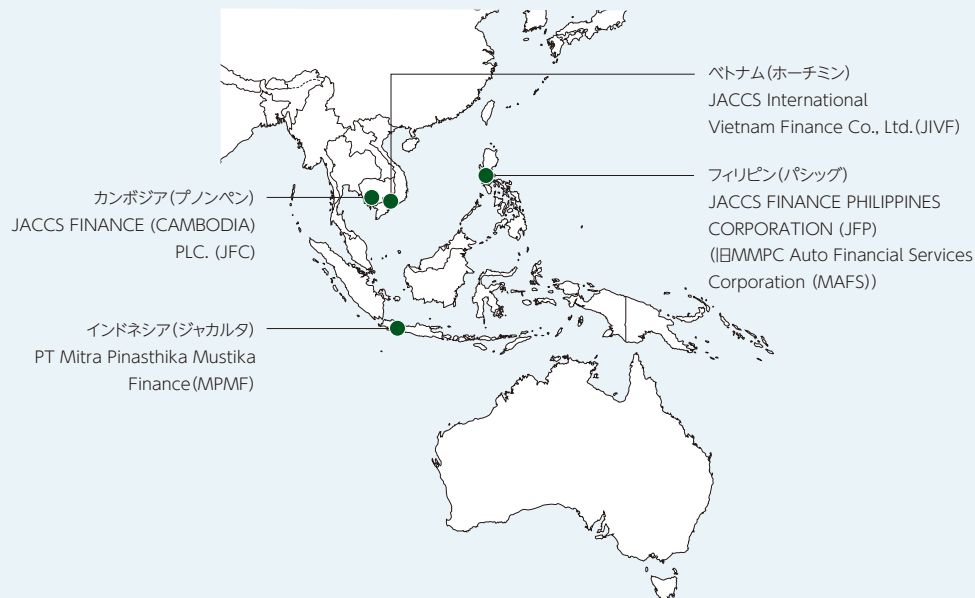
インドネシアでは、2018年の四輪車販売台数が前年比6.9%増の約115万台、二輪車販売台数が前年比8.4%増の約638台となりました。このような環境のもと、PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (MPMF)の2019年3月期[※]の取扱高は、前期比32.2%増加しました。営業収益は前期比54.9%増加しました。

フィリピンでは、2018年の四輪車販売台数が前年比15.3%減の約40万台となりましたが、MMPC Auto Financial Services Corporation (MAFS)の2019年3月期[※]の取扱高は、前期比14.9%増加しました。

ベトナム
取扱高

(12月31日に終了した決算期)





カンボジアでは、高い経済成長を背景に中間層の所得水準が向上し、消費は拡大傾向です。JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (JFC)は、2018年3月よりバイクローンの営業を開始し、加盟店の開拓とともに順調に取扱高を伸ばしました。

※海外関係会社の決算期は、12月期決算です。連結業績には1-12月分が反映されています。

RAISE 2020における戦略

ASEANにおける利益拡大と事業基盤の構築・強化を推進しています。ベトナムとインドネシアにおいては連結利益貢献の拡大を図ります。フィリピンでは、持分法適用関連会社MAFSの連結子会社化による事業再構築に取り組みます。カンボジアでは、事業基盤の強化を推進します。

ベトナムでは、バイクローンを中心としたクレジットカードなどとのクロスセルによる取扱高の拡大を図ります。また、新商品の開発、導入を進めるとともに、審査、債権回収体制を強化し、収益基盤を拡充していきます。

インドネシアでは、オートローンを中心とした取扱高の拡大を図ります。また、ジャックスの信用力を活かした低利での資金調達および調達の多様化により金融費用抑制に取り組み、同時に、新審査体制の構築と債権回収体制の最適化を行い、連結業績への利益貢献を拡大します。

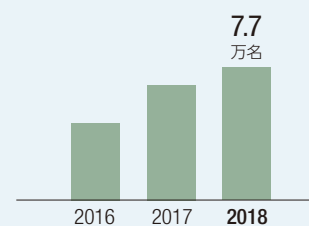
フィリピンでは、中古自動車の加盟店開拓を推進するとともに、新車ディーラー攻略に取り組み、早期の黒字化を目指します。

カンボジアでは、営業体制の強化による市場シェア拡大を図ります。また、営業エリアを拡大するため、首都プノンペン郊外での加盟店の開拓に取り組み、2020年3月期の単年度黒字化を目指します。

引き続き、ジャックス本体から海外関係会社への支援体制を強化しながら、海外事業の成長拡大を目指していきます。

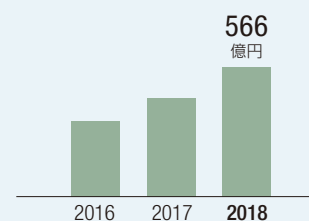
ベトナム カード在籍会員数

(12月31日現在)



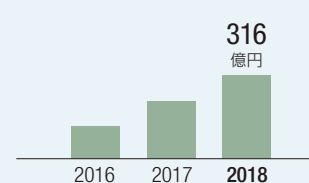
インドネシア 取扱高

(12月31日に終了した決算期)



インドネシア うち四輪車の取扱高

(12月31日に終了した決算期)

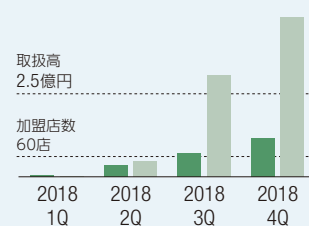


フィリピン 出資比率の変更

出資者	出資比率	出資者	出資比率
BDOLF	40%	ジャックス	65%
MMPC	5%		
ジャックス	20%	双日	35%
双日	35%		

BDOLF: BDO Leasing and Finance, Inc.
MMPC: Mitsubishi Motors Philippines Corporation

カンボジア 取扱高、加盟店数



CFOメッセージ

国内事業の取り扱い拡大、海外事業の進展に伴い、グループとしての財務運営の重要度が一層高まっています。ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるようグループの成長を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

取締役専務執行役員 CFO
菅野 峰一

資金調達

資金調達においては、「ALMの実践を通じた財務体質の強化とリスクマネジメント」を基本方針とし、流動性補完、資金調達の多様化、長期固定化、加えて国内外グループ会社の資金調達支援などを推進しています。

金融業である当社にとって、資金調達は事業の根幹の一つです。株主・投資家の皆様からの出資はもとより、60年以上にわたって築き上げた多数の金融機関とのリレーションとMUFGグ

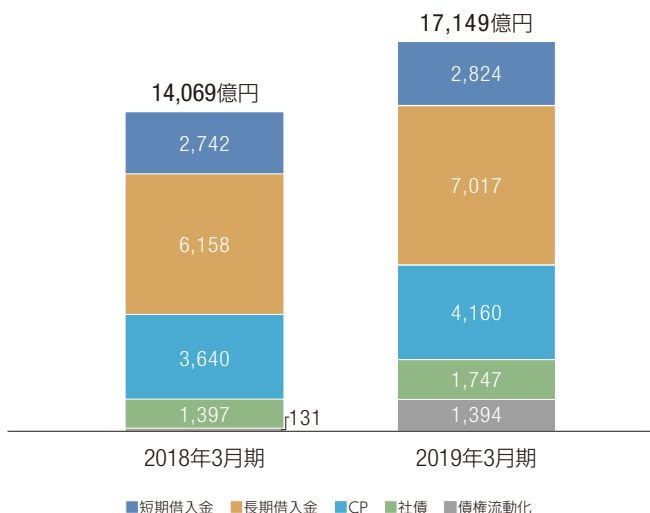
ループの一員としての信用力を活かし、幅広い金融機関から借入れや社債・CP・提携ローンなどにより安定的な調達を行っています。

2019年3月期は、取り扱い拡大に伴う資金需要に対応するため、債権の流動化を継続的に実施し、また、ESGへの取り組み促進と投資家層の拡大を目的としてグリーンボンドの発行を決定*しました。営業支援につながる資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクにはさらされないよう固定金利での調達を

資金調達の状況(単位: 億円)

調達種類	2018		2019		前年差
	金額	割合	金額	割合	
短期借入金	2,742	19.5%	2,824	16.5%	82
長期借入金	6,158	43.8%	7,017	40.9%	858
CP	3,640	25.9%	4,160	24.3%	520
社債	1,397	9.9%	1,747	10.2%	350
債権流動化*	131	0.9%	1,394	8.1%	1,263
調達合計	14,069	100.0%	17,149	100.0%	3,080

*すべてオンバランス取引



増やし、金利環境の変化に備えたリスクマネジメントも実施しています。海外子会社については、ジャックス本体から海外子会社のALMを支援し、調達力を強化することで、ジャックスグループの信用を背景として、運転資金、設備資金ともに現地銀行、邦銀現地支店などから安定的に調達を行うことができました。

日銀および世界各国の金融緩和政策の動向などを踏まえると、短・中期的には調達金利は引き続き低水準で推移するものと思われませんが、金融環境の変化にも留意し、機動的かつ最適な資金調達を推進してまいります。

※2019年4月に発行

ROE向上

2019年3月期のROEは前期比0.5ポイント増加し、6.0%となりました。当期については、取り扱い拡大に伴う営業債権の積み上がりを背景に貸倒関連費用が増加しましたが、財務面からはトップラインの拡大と利益率を高めるためのコスト構造改革に取り組み、低利での資金調達に努め、また、その他販管費についてもコスト構造改革の推進、生産性の向上等により増加を抑制することができ、ROEの向上につながりました。

中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においても、ROEの向上を数値目標の一つとして掲げています。当社では、利益成長によりROEを向上させていく方針を掲げており、「RAISE 2020」の重点方針で掲げる生産性の向上を実現し、ROEを向上させてまいります。

株主還元

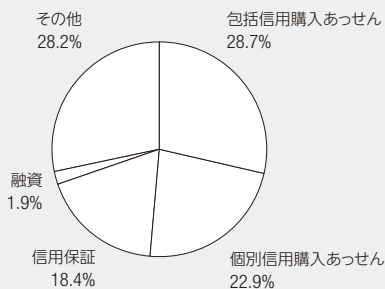
当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えています。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しています。こうした考えのもと、財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益および財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分の基本方針としています。2018年4月よりスタートした中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元に努めてまいります。

財務情報

財務分析	32
事業などのリスク	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結包括利益計算書	41
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	43

財務分析

連結取扱高の構成



経営成績に関する分析

概況

ジャックスグループは、2019年3月期より中期3カ年経営計画「RAISE 2020」をスタートさせました。「日本・ASEANをメインフィールドとし、お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針としています。国内では、IT投資を継続し、お客様や提携先の利便性の向上に努めることでクレジット事業が大きく伸長しました。カード事業は、在籍会員数および稼働会員数が着実に増加しました。ファイナンス事業は、住宅ローンおよび銀行個人ローン保証の取り扱いが大きく増加しました。さらに、当社カスタマーセンターにAI技術を活用した応答支援システムを導入し、一層のサービスレベルの向上を図るとともに業務効率化に取り組んでいます。海外では、今年3月にフィリピンの持分法適用関連会社であるMAFS社を連結子会社化することを決定しました。これらさまざまな経営戦略を着実に実行することで、さらなる成長拡大を目指しています。

取扱高対応表

(単体ベース)

事業別	主な業務	部門別				
		包括信用 購入あつせん	個別信用 購入あつせん	信用保証	融資	その他
クレジット事業	一般月販		○	○		
	オートローン		○	○		
カード事業	カードショッピング	○			○	
	カードキャッシング					
ペイメント事業	集金代行			○		○
	家賃保証	○		○		
ファイナンス事業	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
	その他		○		○	

営業収益対応表

(単体ベース)

事業別	主な業務	部門別					
		包括信用 購入あつせん	個別信用 購入あつせん	信用保証	融資	その他	金融収益
クレジット事業	一般月販		○	○			
	オートローン		○	○			
カード事業	カードショッピング	○					
	カードキャッシング				○		
ペイメント事業	集金代行			○		○	
	家賃保証	○		○			
ファイナンス事業	住宅ローン保証			○			
	銀行個人ローン保証			○			
	その他		○		○		
金融収益							○

連結取扱高および連結営業収益／部門別の状況

2019年3月期の連結取扱高は、前述のとおり、クレジット事業、ファイナンス事業の取り扱いが好調に推移した結果、前期比9.6%増の4兆5,592億2百万円となりました。連結営業収益は、前期比8.8%増の1,458億36百万円となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりです。なお、ジャックスグループは、従来より「信販業」の単一セグメントとしていましたが、海外事業の重要性が増したため、2019年3月期より報告セグメントを「国内」「海外」の2区分に変更しています。前期比の数値は、2018年3月期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値をもとに算出しています。

【国内事業】

・包括信用購入あっせん

カードショッピングは、家電量販店およびディスカウントストア等の提携カードの取り扱いが牽引し、取扱高および営業収益が増加しました。また、前期にリリースした各種提携カードにおいても着実に会員数を増やし、さらに利用促進プロモーションを実施したことで取扱高が拡大しました。

家賃関連商品は、主要提携先との安定的な取引の継続に加え、新規提携先の拡大により、順調に取扱高が増加しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比4.8%増の1兆3,069億7百万円となりました。営業収益は、前期比3.7%増の333億37百万円となりました。

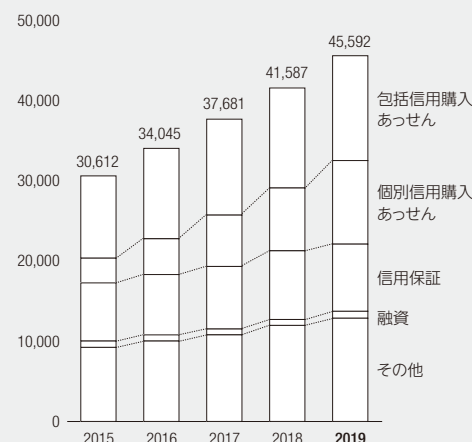
・個別信用購入あっせん

ショッピングクレジットは、主要業種である二輪車や高級腕時計等が堅調に推移したことに加え、注力先であるハウスメーカーのリフォームローンやソーラーローンの取り扱いが拡大し、取扱高および営業収益が増加しました。また、Web申し込み機能の利便性が向上し、取扱高の増加につながりました。

オートローンは、輸入車マーケットにおいて、提携先への高品質なサービスの提供や各種施策の効果もあり順調に推移しました。また、中古車マーケットにおいても、大手中古車販売店との関係強化に加え、各種施策を推進してきたことにより、取扱高および営業収益が増加しました。

連結取扱高

(億円)



5部門の業務内容

P23-29ページの事業概況で紹介している4事業は、日本の会計基準および開示規則に対応させるため、その構成内容ごとに以下の5つの事業に分類されます。

包括信用購入あっせん

消費者からカードの申し込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、クレジットカードを利用して、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

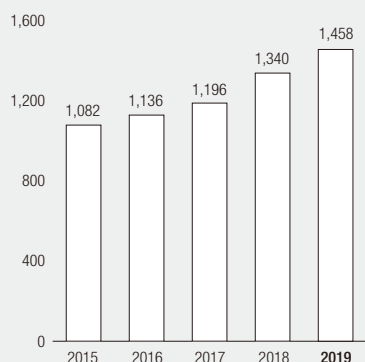
個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払いなどを希望する場合、当社が信用調査を行い、承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払いなどで回収を行います。

連結営業収益

(億円)

2,000



以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比31.9%増の9,852億8百万円となりました。営業収益は、前期比19.3%増の325億78百万円となりました。

・信用保証

投資用マンション向け住宅ローン保証は、新商品の導入による提携先の囲い込みや新規提携先の拡大により、取扱高および営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策が奏功し、さらに地方銀行等に対してニーズに適した商品提案を行ってきたことにより、取扱高および営業収益が増加しました。

しかしながら、一部の商品において個別信用購入あっせんヘシフトしたことから、信用保証全体の取扱高は減少しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比2.2%減の8,375億65百万円となりました。営業収益は、前期比1.9%減の407億67百万円となりました。

・融資

融資は、カードキャッシングが減少するなか、その他融資の拡大により、取扱高が増加しました。一方、営業収益は、カードキャッシングの残高減少による影響で減収となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比15.4%増の829億54百万円となりました。営業収益は、前期比3.0%減の97億11百万円となりました。

・その他

集金代行業務は、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取り扱いが順調に推移しました。また、新規提携先拡大キャンペーンの実施、さらにモバイル端末を利用した口座振替受付サービスの導入企業の拡大により、取扱高および営業収益が増加しました。

リース事業は、自動車関連組織等との提携リースを通じて、取扱高が拡大しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比7.1%増の1兆2,735億75百万円となりました。営業収益[※]は、前期比13.4%増の138億40百万円となりました。

※「その他の営業収益」と「金融収益」の合算

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は前期比9.1%増の4兆4,862億12百万円、セグメント営業収益は前期比5.7%増の1,302億36百万円、セグメント利益は前期比19.5%増の140億62百万円となりました。

信用保証

消費者が不動産や自動車などの購入資金を金融機関などから借り受けるにあたり、当社が信用調査を行い、その債務を保証するものです。投資用マンションに特化した住宅ローンやリフォームローン、オートローンなどがあります。

融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

その他

提携先が顧客から定期的に支払いを受ける代金を、当社の口座振替ネットワークを利用して集金を行う集金代行業務や法人・個人向けリースなどがあります。

【海外事業】

・個別信用購入あっせん

ベトナムでは、競争が激化するなか、主力のバイクローンにおいて、各種施策の実施および営業体制を強化してきたことにより、第3四半期に取扱高が回復し、増加しました。インドネシアでは、各種施策の実施により、バイクおよびオートローンの取り扱いが好調に推移し、取扱高および営業収益が増加しました。カンボジアでは、昨年3月より営業を本格的に開始しました。営業体制の強化を図り、バイクローンの加盟店開拓を推進してきたことにより、取扱高が順調に拡大しました。

・その他

ベトナムで展開する既存顧客向けの無担保ローンやクレジットカードは、各種施策の実施により取扱高および営業収益が増加しました。インドネシアで展開するリース業務は、既存顧客を中心に取扱高および営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は前期比55.6%増の729億90百万円、セグメント営業収益は前期比44.1%増の156億円、セグメント利益は前期比53.3%増の15億45百万円となりました。

費用と利益

営業費用は、営業総債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用やインドネシアにおける通貨ルピア安の影響により金融費用などが増加したことなどにより、前期比8.3%増の1,314億66百万円となりました。

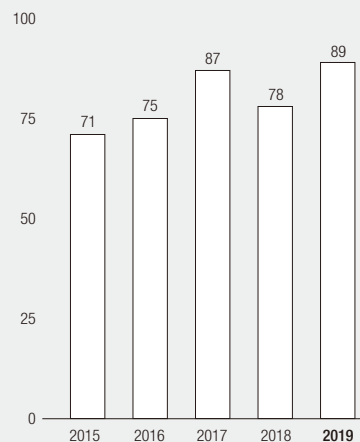
経常利益は、前期比13.5%増の144億48百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期比9.5%増の137億81百万円となりました。

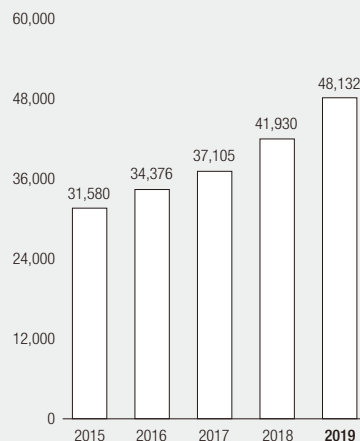
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.9%増の89億55百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の227円32銭に対し、260円13銭となりました。2019年3月期の1株当たり年間配当金は、80円となります。

親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



総資産
(億円)



財政状態に関する分析

資金調達

ジャックスグループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、メインバンクを中心とした金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化により幅広く資金調達を行っています。資金調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向などの調達環境、既存借入先・社債などの償還時期などを考慮のうえ、調達規模、調達手段について資金計画を作成し、状況を適宜判断して実施しています。

ジャックスグループの主要な事業資産である割賦売掛金の回収期間に応じて、有利子負債の調達を行っており、当期末の有利子負債残高は、1兆7,878億2百万円となりました。また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクにさらされないよう、資金調達の半分程度を固定金利で調達しています。ジャックスグループは、株式会社日本格付研究所

財務分析

格付け

	R&I	JCR
長期	A-	A-
短期	a-1	J-1

(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、長期債およびコマーシャル・ペーパーの格付けを取得しています(左の表をご覧ください)。また、国内金融機関において合計1,000億円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完にも対応が可能となっています。海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、邦銀現地法人などより調達を行っています。

財政状態

2019年3月31日現在の総資産は、前期末に比べ6,202億26百万円、14.8%増の4兆8,132億84百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ6,187億99百万円増加し、4兆7,358億1百万円となりました。これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産、未収入金の増加などによるものです。

固定資産は、前期末に比べ14億26百万円増加し、774億82百万円となりました。これは、投資有価証券、ソフトウェアは減少したものの、有形固定資産のその他、投資その他の資産のその他が増加したことなどによるものです。

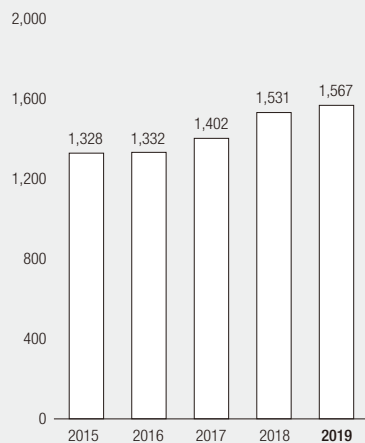
流動負債は、前期末に比べ4,627億5百万円増加し、3兆8,131億10百万円となりました。これは、信用保証買掛金、1年内返済予定の長期借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加などによるものです。

固定負債は、前期末に比べ1,539億5百万円増加し、8,434億35百万円となりました。これは、長期借入金、社債の増加などによるものです。

純資産は、前期末に比べ36億14百万円増加し、1,567億38百万円となりました。これは、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。自己資本比率は、前期末比0.4ポイント低下し、3.1%となりました。1株当たり純資産は、前期末の4,242円44銭に対し、4,388円98銭となりました。

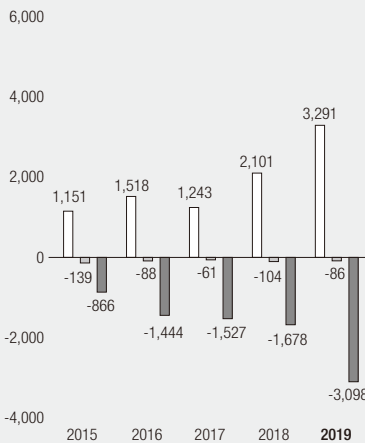
純資産

(億円)



キャッシュ・フロー

(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
□ 投資活動によるキャッシュ・フロー
□ 財務活動によるキャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

2019年3月31日現在の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 96億42百万円増加し、910億64百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は3,098億90百万円(前期は1,678億15百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額2,516億52百万円、割賦利益繰延の増加額288億52百万円、税金等調整前当期純利益137億81百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額6,046億46百万円です。

投資活動の結果使用した資金は86億44百万円(前期は104億64百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出85億78百万円です。

財務活動の結果獲得した資金は3,291億61百万円(前期は2,101億59百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,789億62百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額520億円、社債の発行による収入500億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,430億20百万円、社債の償還による支出150億円です。

事業などのリスク

以下の諸リスクの存在がジャックスグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書の提出日現在において、ジャックスグループで把握している情報に基づいて、事業上のリスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しています。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

なお、これら「事業などのリスク」の詳細情報については、有価証券報告書をご覧ください。

信用リスク

・貸倒引当金増加リスク

総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生による貸倒引当金増加が見込まれること。景気の動向、個人破産申立の増加、その他予期せぬ理由などにより、貸倒引当金を積み増す場合があること。

・加盟店リスク

加盟店の経営悪化や破綻により、お客様に対する継続的役務提供の停止や商品未納などが発生する可能性、また加盟店による不適切な販売などが行われる可能性があり、このような場合、お客様へのご請求の停止、既払金の返還などにより、債権の回収が困難となる場合があること。

市場関連リスク

・調達金利の上昇リスク

金融情勢の変化、およびジャックスグループの業績が悪化し格付けや信用力が低下した場合、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招く可能性があること。

・投資有価証券などの価格下落リスク

ジャックスグループが保有する投資有価証券および有形固定資産が、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により、評価損を計上する可能性があること。

事務リスク

正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任の発生や社会的信用の失墜を招く可能性があること。

システムリスク

基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあることから、この場合、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があり、また不測の事態により個人情報などが外部に流出した場合、ジャックスグループの信用低下を招く可能性があること。

サイバーセキュリティリスク

コンピュータシステムに、外部からのサイバー攻撃およびその他の不正アクセスやウイルス感染などにより情報の流出やシステムの機能停止、誤作動が生じる可能性があり、業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担の発生、およびジャックスグループの信用低下を招く可能性があること。

コンプライアンスリスク

ジャックスグループは法令により当局に登録または許可が必要な事業を行っており、割賦販売法、特定商取引法、貸金業法、資金決済法、犯罪収益移転防止法などの法令に抵触する行為があった場合、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部または全部の停止命令、登録の取り消しなど）を受ける可能性があること。

情報関連リスク

ジャックスグループまたは業務委託先などから、個人情報の漏えいや紛失または不正利用などが発生した場合、ジャックスグループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがあるほか、個人情報取扱事業者として個人情報保護法に違反した場合、勧告、命令などの行政処分を受ける可能性があること。

関係会社リスク

ジャックスグループは、当社と当社の関係会社8社（連結子会社7社および持分法適用関連会社1社）から構成されており（2019年3月末日現在）、関係会社に関連する事業上のリスクが大きく顕在化する可能性があること。

海外事業リスク

ジャックスグループは、東南アジアを中心に海外市場における事業拡大を図っており、海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動などのリスクが内在し、これらの事態が発生した場合は、ジャックスグループの業績に影響を及ぼす可能性があること。

連結貸借対照表

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,476	91,103
割賦売掛金	1,650,453	2,012,053
信用保証割賦売掛金	2,253,808	2,470,350
リース投資資産	103,425	122,795
前払費用	2,776	4,306
立替金	24,716	28,164
未収入金	13,623	23,937
その他	10,261	15,517
貸倒引当金	△23,539	△32,426
流動資産合計	4,117,001	4,735,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,088	9,118
減価償却累計額	△5,737	△5,921
建物及び構築物(純額)	3,350	3,197
土地	14,986	14,986
その他	8,168	10,341
減価償却累計額	△4,616	△5,309
その他(純額)	3,552	5,031
有形固定資産合計	21,888	23,215
無形固定資産		
のれん	1,104	763
ソフトウェア	23,542	22,693
その他	15	15
無形固定資産合計	24,663	23,472
投資その他の資産		
投資有価証券	17,379	16,484
固定化営業債権	1,517	1,591
長期前払費用	342	459
繰延税金資産	2,599	3,079
差入保証金	1,737	1,722
退職給付に係る資産	4,671	4,963
その他	2,314	3,534
貸倒引当金	△1,058	△1,043
投資その他の資産合計	29,504	30,794
固定資産合計	76,056	77,482
資産合計	4,193,058	4,813,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,569	128,632
信用保証買掛金	2,253,808	2,470,350
短期借入金	286,958	295,796
1年内償還予定の社債	15,000	12,308
1年内返済予定の長期借入金	106,972	224,076
コマーシャル・ペーパー	364,000	416,000
未払金	3,729	3,571
未払費用	1,669	1,932
未払法人税等	2,325	2,511
預り金	66,404	70,322
前受収益	394	554
賞与引当金	2,544	2,757
ポイント引当金	3,753	3,443
割賦利益繰延	134,296	162,097
その他	14,977	18,754
流動負債合計	3,350,404	3,813,110
固定負債		
社債	127,267	164,789
長期借入金	558,320	674,831
役員退職慰労引当金	3	2
利息返還損失引当金	1,031	875
退職給付に係る負債	58	87
長期預り保証金	2,150	2,086
その他	698	761
固定負債合計	689,529	843,435
負債合計	4,039,934	4,656,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,533	30,543
利益剰余金	95,858	102,047
自己株式	△1,014	△1,643
株主資本合計	141,515	147,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,973	5,295
繰延ヘッジ損益	50	46
為替換算調整勘定	△92	△1,115
退職給付に係る調整累計額	△553	△477
その他の包括利益累計額合計	5,378	3,748
新株予約権	266	275
非支配株主持分	5,963	5,627
純資産合計	153,123	156,738
負債純資産合計	4,193,058	4,813,284

連結損益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	32,142	33,337
個別信用購入あっせん収益	35,319	43,939
信用保証収益	41,552	40,767
融資収益	10,639	10,467
その他の営業収益	13,882	16,809
金融収益		
受取利息	55	31
受取配当金	430	484
その他の金融収益	29	0
金融収益合計	516	515
営業収益合計	134,051	145,836
営業費用		
販売費及び一般管理費	111,311	118,496
金融費用		
借入金利息	7,305	9,175
コマーシャル・ペーパー利息	225	236
その他の金融費用	2,529	3,557
金融費用合計	10,060	12,969
営業費用合計	121,371	131,466
営業利益	12,679	14,370
営業外収益		
雑収入	80	133
営業外収益合計	80	133
営業外費用		
持分法による投資損失	22	42
雑損失	3	13
営業外費用合計	25	56
経常利益	12,733	14,448
特別利益		
投資有価証券売却益	389	14
特別利益合計	389	14
特別損失		
固定資産除却損	108	471
投資有価証券売却損	—	24
投資有価証券評価損	60	1
段階取得に係る差損	370	—
減損損失	—	183
特別損失合計	538	681
税金等調整前当期純利益	12,584	13,781
法人税、住民税及び事業税	5,207	4,990
法人税等調整額	△718	△342
法人税等合計	4,488	4,647
当期純利益	8,095	9,134
非支配株主に帰属する当期純利益	235	178
親会社株主に帰属する当期純利益	7,859	8,955

連結包括利益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,095	9,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	△677
繰延ヘッジ損益	54	△7
為替換算調整勘定	△165	△1,514
退職給付に係る調整額	461	79
持分法適用会社に対する持分相当額	489	△21
その他の包括利益合計	1,422	△2,142
包括利益	9,518	6,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,323	7,326
非支配株主に係る包括利益	195	△334

連結株主資本等変動計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,859		7,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		18		204	222
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	5,181	199	5,400
当期末残高	16,138	30,533	95,858	△1,014	141,515

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	—	140,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益								7,859
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								222
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	7,435
当期変動額合計	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	12,836
当期末残高	5,973	50	△92	△553	5,378	266	5,963	153,123

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,533	95,858	△1,014	141,515
当期変動額					
剰余金の配当			△2,766		△2,766
親会社株主に帰属する当期純利益			8,955		8,955
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		△5		220	215
その他		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	6,188	△628	5,570
当期末残高	16,138	30,543	102,047	△1,643	147,086

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,973	50	△92	△553	5,378	266	5,963	153,123
当期変動額								
剰余金の配当								△2,766
親会社株主に帰属する当期純利益								8,955
自己株式の取得								△848
自己株式の処分								215
その他								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	△4	△1,022	75	△1,629	9	△335	△1,955
当期変動額合計	△677	△4	△1,022	75	△1,629	9	△335	3,614
当期末残高	5,295	46	△1,115	△477	3,748	275	5,627	156,738

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,584	13,781
減価償却費	9,352	9,741
のれん償却額	192	239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,009	8,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	215
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△385	△310
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29	△190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112	34
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△215	△155
受取利息及び受取配当金	△486	△515
支払利息	8,870	10,526
為替差損益(△は益)	△29	864
有形及び無形固定資産除却損	108	471
投資有価証券売却損益(△は益)	△389	9
投資有価証券評価損益(△は益)	60	1
減損損失	—	183
持分法による投資損益(△は益)	22	42
段階取得による差損益(△は益)	370	—
売上債権の増減額(△は増加)	△399,467	△604,646
未収入金の増減額(△は増加)	△7,151	△10,335
仕入債務の増減額(△は減少)	194,123	251,652
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	14,246	28,852
その他の資産の増減額(△は増加)	414	△12,842
その他の負債の増減額(△は減少)	10,507	8,057
小計	△152,371	△295,328
利息及び配当金の受取額	486	483
利息の支払額	△8,650	△10,235
法人税等の支払額	△7,280	△4,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,815	△309,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,514	△8,578
投資有価証券の取得による支出	—	△400
投資有価証券の売却による収入	715	353
差入保証金の差入による支出	△377	△102
差入保証金の回収による収入	460	79
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△0	0
貸付けによる支出	△15	△17
貸付金の回収による収入	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,750	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,464	△8,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39,347	9,619
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	43,000	52,000
長期借入れによる収入	207,343	378,962
長期借入金の返済による支出	△92,071	△143,020
社債の発行による収入	35,000	50,000
社債の償還による支出	△20,000	△15,000
自己株式の売却による収入	222	215
自己株式の取得による支出	△4	△848
配当金の支払額	△2,678	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,159	329,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,893	9,642
現金及び現金同等物の期首残高	49,527	81,421
現金及び現金同等物の期末残高	81,421	91,064

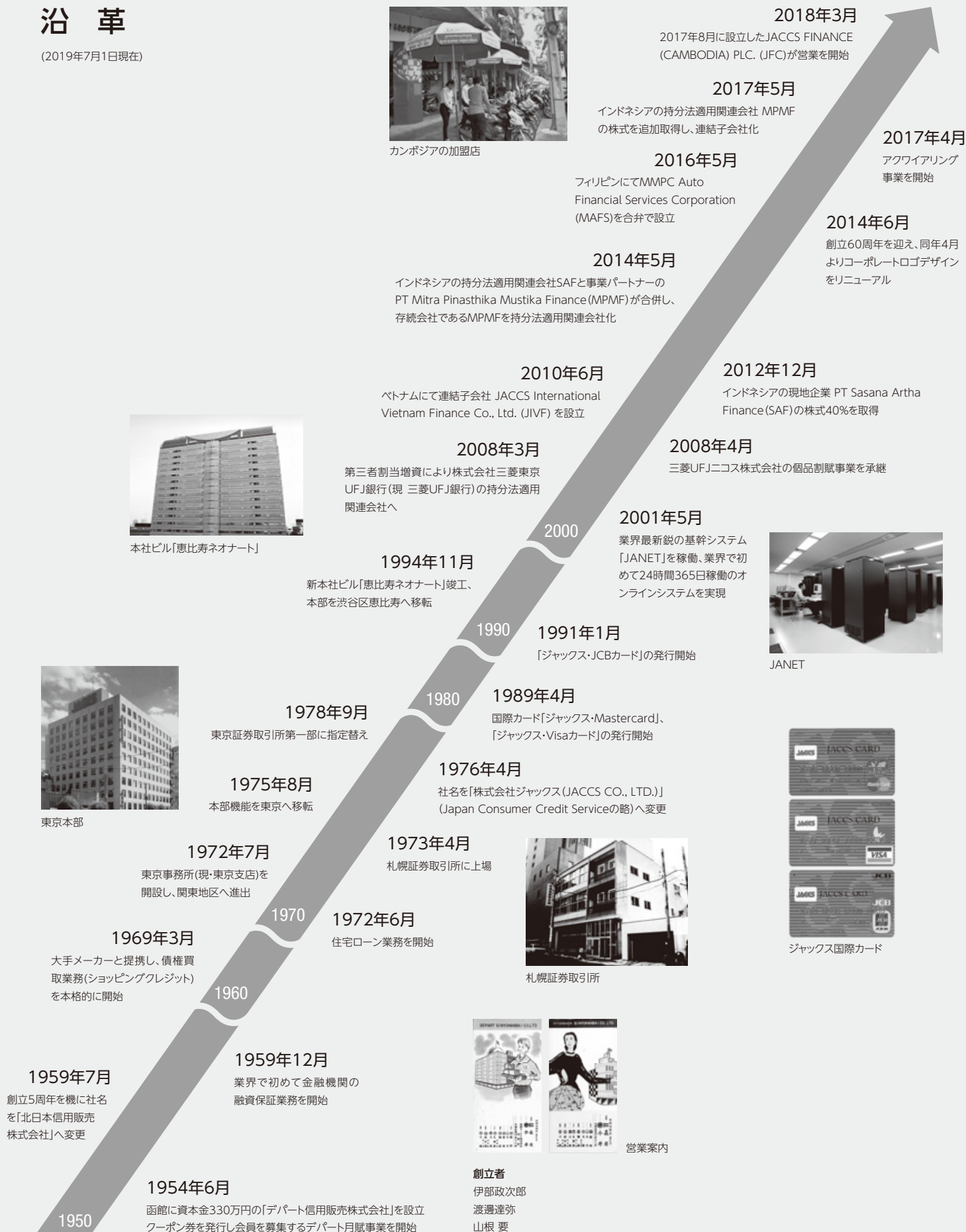
組織図

(2019年7月1日現在)



沿革

(2019年7月1日現在)



会社概要

(2019年7月1日現在)

社名： 株式会社ジャックス
URL： <https://www.jaccs.co.jp/>
設立： 1954年6月29日
資本金： 161億3,818万円
本店所在地： 〒040-0063
北海道函館市若松町2番5号
本部： 〒150-8932
東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号
恵比寿ネオナート
TEL：03-5448-1311
従業員数： (2019年3月31日現在)
2,707名(単体)
5,721名(連結)

ジャックス営業拠点網

ジャックスは、日本を8つのエリアに分け、それぞれにエリア統括部を置いています。国内拠点数は65拠点です。

- A** 北海道エリア
- B** 東北エリア
- C** 北関東エリア
- D** 首都圏エリア
- E** 中部エリア
- F** 近畿エリア
- G** 中国・四国エリア
- H** 九州エリア



国内グループ企業：

連結子会社

ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社

海外グループ企業：

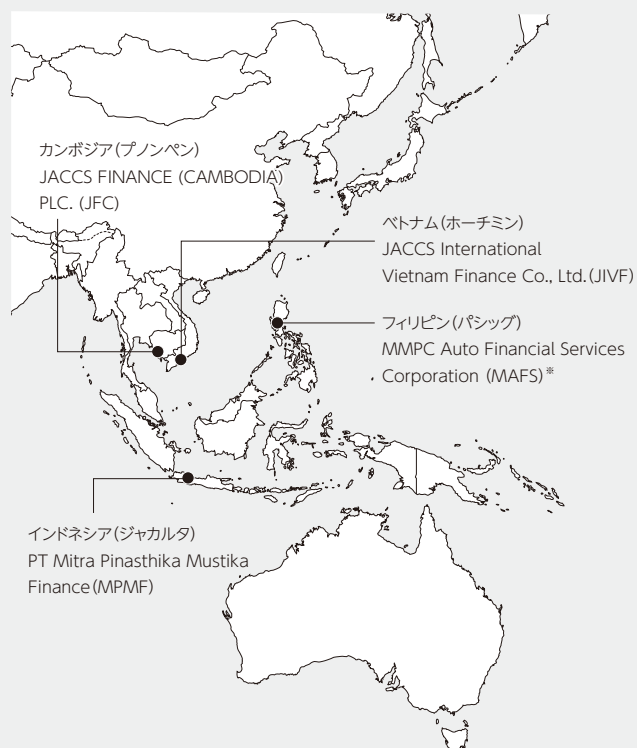
連結子会社

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (100%出資)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (60%出資)
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (100%出資)

持分法適用関連会社

MMPC Auto Financial Services Corporation (20%出資)*

*2019年7月3日に連結子会社となり、会社名をJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION(65%出資)に変更しています。



投資家情報

(2019年3月31日現在)

株主数： 6,312名

発行済株式総数： 35,079,161株

単元株式数： 100株*

上場証券取引所： 東京証券取引所(第一部)

証券コード： 8584

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区
丸の内1-4-5

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

大株主：

株主名	持株数 (千株)	持株比率 ^{※1} (%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,235	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,523	4.41
第一生命保険株式会社	1,359	3.94
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.69
ジャックス共栄会	1,268	3.67
ジャックス職員持株会	835	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	770	2.23
日本生命保険相互会社	588	1.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

※1 持株比率は、自己株式(533千株)を控除して掲載しています。

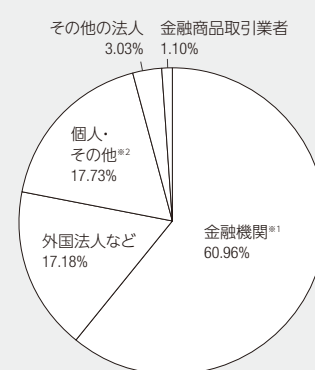
株価推移*:

(3月31日に終了した決算期)



※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。株価推移が比較しやすいように、2017年10月以前の株価については5倍換算値を掲載しています。

所有者別株式保有比率



※1 「金融機関」には、投資信託(2,390千株)や年金信託(321千株)など信託勘定の株式6,316千株(18.03%)が含まれています。

※2 「個人・その他」には自己株式533千株(1.52%)が含まれています。

配当金*:

(3月31日に終了した1年間)

	2017	2018	2019
年間配当金	¥75.00	¥80.00	¥80.00
中間配当金	37.50	40.00	40.00

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。配当金推移が比較しやすいように、2017年10月以前の配当金については5倍換算値を掲載しています。

未来にタネをまこう。



本店所在地:

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部:

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート



Printed in Japan